

令和元年度

財務省 省庁別財務書類

[留意事項]

- 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

財務省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書.....	4
注記	6
附属明細書	17
参考情報	
1 財務省の所掌する業務の概要	66
2 財務省の組織及び予算定員	67
3 財務省における会計・独立行政法人等の中の財政資金の流れ.....	69
4 令和元年度歳入歳出決算の概要.....	70
5 公債関連情報.....	71

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	84,427,361	78,155,859	未払金	1,414,645	1,466,655
金地金	157,371	190,118	未払費用	1,222,635	1,185,689
売掛金	68	59	保管金等	2,549	3,488
有価証券	118,999,289	125,871,187	前受収益	97	102
たな卸資産	687,659	679,274	賞与引当金	45,759	46,042
未収金	4,349,534	4,704,022	政府短期証券	74,825,517	76,211,496
未収収益	730,061	655,628	国庫余裕金繰替金	40,600,000	39,600,000
未収(再)保険料	34,667	36,512	公債	981,361,169	994,627,967
前払金	69	217	借入金	41,421	41,421
前払費用	120	127	預託金	28,705,132	28,030,269
貸付金	115,396,940	113,218,699	責任準備金	1,696,974	1,897,033
他会計繰戻未収金	7,849	5,233	退職給付引当金	831,103	792,652
その他の債権等	2,682,661	2,753,625	その他の債務等	7,095,540	7,116,513
貸倒引当金	△ 85,244	△ 85,553			
有形固定資産	6,895,317	7,001,116			
国有財産(公共用 財産を除く)	6,887,797	6,991,297			
土地	5,702,215	5,837,237			
立木竹	6,780	6,983			
建物	836,316	827,983			
工作物	336,864	314,740			
機械器具	0	0			
船舶	4,120	3,855			
建設仮勘定	1,499	496			
物品	7,520	9,819			
無形固定資産	86,333	86,734			
出資金	27,402,413	27,784,520			
資 産 合 計	361,772,476	361,057,384	負 債 合 計	1,137,842,547	1,151,019,332
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 776,070,070	△ 789,961,948
			(うち為替換算差損 益)	(△ 6,728,026)	(△ 7,280,368)
			負債及び資産・ 負債差額合計	361,772,476	361,057,384

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	596,512	596,868
賞与引当金繰入額	45,759	46,042
退職給付引当金繰入額	46,242	45,671
特定国有財産本年度完成工事原価	47,812	19,789
(再)保険費	13,045	7,155
補助金等	66,147	68,837
委託費等	92,098	103,199
独立行政法人運営費交付金	961	1,436
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	400,000	100,000
庁費等	191,023	201,458
公債事務取扱費	30,045	32,546
その他の経費	107,192	176,689
減価償却費	108,358	113,090
責任準備金繰入額	176,820	200,058
貸倒引当金繰入額	255	44
支払利息	7,432,194	6,974,368
公債償還損益	11,656	705
資産処分損益	△ 41,416	△ 243,207
資産評価損	20,028	1,004,002
本年度業務費用合計	9,344,738	9,448,758

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 757,643,181	△ 776,070,070
II 本年度業務費用合計	△ 9,344,738	△ 9,448,758
III 財源	△ 6,404,533	△ 10,455,850
租税及印紙収入	60,356,384	58,441,533
その他の主管の財源	817,943	1,487,994
他省庁への財源の配賦	△ 72,968,546	△ 75,428,804
自己収入	4,811,997	4,514,830
目的税等収入	541,820	524,469
他会計からの受入	35,866	4,126
IV 無償所管換等	102,643	50,303
V 資産評価差額	1,471,546	6,237,618
VI 為替換算差額	△ 4,061,229	△ 552,342
VII その他資産・負債差額の増減	△ 190,577	277,152
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 776,070,070	△ 789,961,948

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	60,356,384	58,441,533
その他の主管の収納済歳入額	1,004,356	1,627,334
他省庁への財源の配賦	△ 72,968,546	△ 75,428,804
自己収入	4,938,545	4,795,806
目的税等収入	541,820	524,469
貸付金の回収による収入	24,114,752	22,265,754
出資金の回収による収入	16,542	15,257
株式の売却による収入	-	249,465
有価証券売却収入	2,795,925,129	2,476,778,578
その他の収入	580,317	531,436
前年度剰余金受入	28,009,364	30,599,511
財源合計	2,842,518,666	2,520,400,342
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 694,598	△ 703,549
（再）保険費	△ 13,045	△ 7,155
補助金等	△ 66,147	△ 68,837
委託費等	△ 48,761	△ 45,179
独立行政法人運営費交付金	△ 961	△ 1,436
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 400,000	△ 100,000
貸付けによる支出	△ 19,657,075	△ 20,149,939
出資による支出	△ 377,013	△ 544,743
庁費等の支出	△ 223,371	△ 233,356
有価証券の取得による支出	△ 2,798,874,393	△ 2,478,860,608
その他の支出	△ 691,474	△ 749,082
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,821,046,842	△ 2,501,463,888
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 623
立木竹に係る支出	△ 2	△ 1
建物に係る支出	△ 12,956	△ 3,910
工作物に係る支出	△ 3,073	△ 2,632
船舶に係る支出	△ 0	△ 414
建設仮勘定に係る支出	△ 5,393	△ 3,836

施設整備支出合計	△ 21,426	△ 11,419
業務支出合計	△ 2,821,068,268	△ 2,501,475,308
業務収支	21,450,398	18,925,034
II 財務収支		
公債の発行による収入	148,319,715	154,237,461
公債の償還による支出	△ 131,477,416	△ 132,576,997
政府短期証券の発行による収入	246,505,325	247,252,005
政府短期証券の償還による支出	△ 248,668,920	△ 247,142,410
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	32,609,048	32,813,437
借入金の返済による支出	△ 30,552,749	△ 31,011,573
預託金の受入による収入	33,487,999	33,965,724
預託金の払戻による支出	△ 34,339,404	△ 34,640,587
国庫余裕金の受入による収入	86,400,000	90,100,000
国庫余裕金の返還による支出	△ 84,000,000	△ 91,100,000
P F I 債務の返済による支出	△ 9,012	△ 16,954
預託金利息	△ 186,058	△ 172,891
利息の支払額	△ 8,690,864	△ 8,445,860
公債事務取扱に係る支出	△ 30,055	△ 32,588
資金からの受入	1,316,000	1,203,300
資金への繰入	△ 1,285,357	△ 1,221,820
財務収支	9,398,250	13,210,244
本年度収支	30,848,649	32,135,279
収支に関する換算差額	△ 249,137	△ 31,389
翌年度歳入繰入	30,599,511	32,103,889
特別会計に関する法律第 4 7 条第 1 項の規定による借換国債収入額	52,463,126	45,082,716
資金本年度末残高	1,551,636	1,594,237
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,549	3,488
余裕金の運用	△ 189,462	△ 628,471
本年度末現金・預金残高	84,427,361	78,155,859

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

外国為替資金特別会計の外国為替資金に属する外貨建資産及び負債の換算は「特別会計に関する法律」第79条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算している。

なお、外国為替資金特別会計においては、外貨準備として外貨建資産及び負債を保有していることから、換算差額については貸借対照表の「資産・負債差額の部」において「為替換算差損益」として計上することとしている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの
全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。なお、貨幣材料用地金については、移動平均法による原価法によっている。

(注) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであるため、取得原価により評価している。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

なお、製作途中のものについては、ソフトウェア仮勘定として計上している。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの
全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち未収税額については、未収税額の過去3年累計額と不納欠損として整理された過去3年累計額の割合（3年実績率）を算出し、未収税額の期末残高に当該割合を乗じて得た金額を計上している。

その他の未収金及び貸付金（それぞれ過去に貸倒れの実績のないものを除く）については、過去3年の年度末における債権額を徴収停止額とそれ以外の額に区分し、徴収停止等債権については全額、それ以外の債権については過去3年累計額と不納欠損として整理された過去3年累計額の割合（3年実績率）を算出し、年度末における債権額に当該割合を乗じて得た金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	国内債	日本高速道路保有・債務返済機構	16,131,500
		地方公共団体金融機構	5,795,290
		預金保険機構	1,870,000
		株式会社日本政策投資銀行	1,840,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		株式会社日本政策金融公庫	715,000
		銀行等保有株式取得機構	400,000
		新関西国際空港株式会社	314,470
		中部国際空港株式会社	142,700
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	68,000
		民間都市開発推進機構	53,800
		株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	20,000
		計	28,150,760
	国外債	株式会社国際協力銀行	4,853,400
		株式会社日本政策投資銀行	1,372,700
		国際協力機構	165,000
		地方公共団体金融機構	110,000
	計	6,501,100	
	再計		34,651,860
	政府保証借入金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	672,430
株式会社産業革新投資機構		335,000	
独立行政法人農業者年金基金		290,000	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構		200,000	
預金保険機構		93,200	
民間都市開発推進機構		5,800	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構		4,100	
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構		3,600	
計	1,604,130		
合計		36,255,990	

(注1) 残高については、「令和元年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	18	長野地方裁判所 令和元年(ワ)第167号	国が実施した一般競争入札により売却した国有財産(土地及び共同住宅)について、建物の不具合に対する説明義務違反であるとして損害賠償請求したもの。
損害賠償請求事件	31	大分地方裁判所 令和元年(ワ)第451号	国が実施した一般競争入札により売却した国有財産(土地)について、契約締結後に地中埋設物が発見されたことから損害賠償請求したもの。
損害賠償請求事件	292	東京地方裁判所 令和2年(ワ)第4466号	不当な調査により賦課された重加算税の賦課決定が違法であると損害賠償請求したもの。
不当利得返還等請求事件	18	水戸地方裁判所 令和元年(行ウ)第13号	原告が行った2回の修正申告は、いずれも無効であると不当利得返還請求したもの。
不当利得金返還請求事件	25	東京地方裁判所 平成30年(ワ)第18988号	差押処分及び取立てについて、法律上の原因を欠くものであり、損失を被ったとして、不当利得の返還を請求したもの。
還付金等請求事件	10	東京地方裁判所 令和元年(ワ)第24585号	原告からの還付金受領委任状に基づき受任者に支払われた還付金について、当該委任の事実が無いとして、原告への支払を請求したもの。
その他 18件 請求金額 30百万円			

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

(単位：百万円)

会計名	翌年度への繰越債務額
一般会計	2,976
財政投融资特別会計	47
合計	3,023

(2) 国庫債務負担行為

(単位：百万円)

会計名	翌年度以降への繰越債務額
一般会計	171,848
地震再保険特別会計	3
外国為替資金特別会計	244
財政投融资特別会計	95,864
合計	267,962

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・ 地震再保険特別会計
- ・ 国債整理基金特別会計
- ・ 外国為替資金特別会計
- ・ 財政投融资特別会計(財政融資資金勘定、投資勘定、特定国有財産整備勘定)
- ・ 東日本大震災復興特別会計(財務省所管分)

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 責任準備金の計上方法

地震再保険特別会計では、将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、損益差額を全額繰入することとなっている。

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置。
一般会計	決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置。
一般会計	貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置。
地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項	再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置。
国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第 38 条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置。
外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第 71 条、第 80 条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置。また、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、本資金に組み入れるものとしている。
財政投融资特別会計(財政融資資金勘定)	財政融資資金	「財政融資資金法」第 2 条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置。
財政投融资特別会計(財政融資資金勘定)	積立金	「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項	財政融資資金勘定における決算上の剰余及び不足を処理するために設置。
財政投融资特別会計(投資勘定)	投資財源資金	「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項	投資勘定における投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置。なお、現在残高はない。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 2 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額（退職給付引当金減少額）26 百万円が計上されている。
- ・「支払利息」において、外国為替資金特別会計における外国為替資金証券の発行に伴い受け取った利子に経過勘定項目を加減した 120,765 百万円及び東日本大震災復興特別会計（財務省所管分）における債券発行差金の償却額として支払利息から控除した 10,335 百万円が計上されている。
- ・「公債償還損益」において、公債の償還益 30 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産、土地、物品及び日本電信電話株式会社株式の処分益 247,160 百万円が計上されている。

(6) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に日本銀行預金及び外貨預け金を計上している。
- ・「金地金」には、外国為替資金特別会計における国際通貨基金（IMF）報酬の一部として受けた分及びIMF保有金の売戻し分を計上している。
- ・「売掛金」には、一般会計におけるたな卸資産の売却に係る未収額を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に売却目的の国有財産及び貨幣材料用地金を計上している。
- ・「未収金」には、主に一般会計における国税収納金整理資金の未収税額を計上している。
- ・「未収収益」には、主に外国為替資金特別会計における外貨証券及び財政投融资特別会計における貸付金等に係る未収利子を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、地震再保険特別会計における地震再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に一般会計における公務員宿舍工事に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、一般会計における翌年度以降分の関税協力理事会等分担金及び自動車損害賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、主に財政投融资特別会計における地方公共団体、特別法人及び政府関係機関等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、一般会計における自動車安全特別会計への繰戻残高を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に外国為替資金特別会計における特別引出権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、一般会計における売掛金、未収金及び貸付金の期末残高を対象に1（6）①の方針に基づき計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「土地」には、行政財産及び普通財産に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、行政財産及び普通財産に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、行政財産及び普通財産に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、行政財産及び普通財産に係る工作物を計上している。
- ・「機械器具」には、普通財産に係る機械器具を計上している。
- ・「船舶」には、行政財産及び普通財産に係る船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及び地上権等については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。また、ソフトウェア仮勘定として制作途中のソフトウェアに係る支出額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に一般会計における国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額を計上している。
- ・「未払費用」には、主に一般会計における国債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、主に一般会計の年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金

及び契約保証金を計上している。

- ・「前受収益」には、主に一般会計における税関で取り扱う保税蔵置場許可手数料の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計において「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため発行した各年度末における外国為替資金証券の発行残高（出納整理期間中の発行額を含む）に未経過受取利子を加えたものを計上している。
- ・「国庫余裕金繰替金」には、外国為替資金特別会計において「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「公債」には、普通国債のほか、交付国債、出資国債、財政投融资特別会計国債等の残高（額面額より債券発行差金を控除又は加算した額）を計上している。
（債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の「支払利息」として計上している。）
評価方法は、償却原価法（定額法）を採用している。
- ・「借入金」には、一般会計において、旧臨時軍事費特別会計から承継したものを計上している。
- ・「預託金」には、他省庁の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「責任準備金」には、地震再保険特別会計における「特別会計に関する法律」の規定に基づいた額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に一般会計の発行済貨幣額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当等の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「特定国有財産本年度完成工事原価」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定において、完成後、他省庁の一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
- ・「(再)保険費」には、地震再保険特別会計において、再保険金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、一般会計における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、一般会計において、国際機関へ拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むため発行した拠出国庫債券のほか、補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、一般会計における独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財政投融资特別会計投資勘定における「地方税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第5号。以下「改正法」という。）附則第32条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののほか、単独の科目で表示するには金額が少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、地震再保険特別会計における責任準備金への繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、一般会計における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、主に預託金利息、公債金利息及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、主にたな卸資産及び有形固定資産の処分損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額（価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額）、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税及印紙収入」には、一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の財源」には、主に一般会計における予算科目（部）雑収入等を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、国債整理基金特別会計におけるたばこ特別税収入、東日本大震災復興特別会計における復興特別所得税収入及び復興特別法人税収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に他省庁の借入金利息等の支払に充てるための財源受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものについて、純額で計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に有価証券及び出資金の時価評価による評価差額、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に資金の増減のうち歳入歳出外で増減するものを計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税及印紙収入」には、一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の収納済歳入額」には、一般会計における予算科目（部）雑収入等を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、国債整理基金特別会計におけるたばこ特別税収入、東日本大震災復興特別会計における復興特別所得税収入及び復興特別法人税収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、主に財政投融资特別会計における貸付金の回収額を計上している。

- ・「出資金の回収による収入」には、財政投融资特別会計投資勘定における出資回収金を計上している。
 - ・「株式の売却による収入」には、財政投融资特別会計投資勘定における日本電信電話株式会社株式の売払収入を計上している。
 - ・「有価証券売却収入」には、外国為替資金特別会計における外貨証券の売却額及び償還額を計上している。
 - ・「その他の収入」には、主に外国為替資金特別会計における円貨預り金の受入による収入を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
 - ・「(再) 保険費」には、地震再保険特別会計において、再保険金として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、一般会計における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
 - ・「委託費等」には、一般会計における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、一般会計における独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、財政投融资特別会計財政融資資金勘定における失業者退職手当負担金の一般会計への繰入額を計上している。
 - ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財政投融资特別会計投資勘定における改正法附則第 32 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 3 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「貸付けによる支出」には、主に財政投融资特別会計から政府関係機関等に対する貸付けに係る支出額を計上している。
 - ・「出資による支出」には、特殊会社等に対する政府出資を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されないものを計上している。
 - ・「有価証券の取得による支出」には、外国為替資金特別会計における外貨証券の買入額を計上している。
 - ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出のほか、単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
 - ・「土地に係る支出」には、土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
 - ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
 - ・「建物に係る支出」には、建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
 - ・「工作物に係る支出」には、工作物の資産計上に繋がる支出を計上している。
 - ・「船舶に係る支出」には、税関監視艇の建造に係る支出を計上している。
 - ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 財務収支
- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
 - ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、外国為替資金特別会計における外国為替資金証券の発行額を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、主に外国為替資金特別会計における外国為替資金証券の償還額を計上している。
- ・「他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）」には、主に他省庁の借入金の償還及び利子の支払いに充てるための財源受入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国債整理基金特別会計における他省庁の負担に係る借入金の返済額から、財政投融资特別会計への借入金の返済額を除いた額を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「国庫余裕金の受入による収入」には、外国為替資金特別会計において使用した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「国庫余裕金の返還による支出」には、外国為替資金特別会計において償還した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定におけるP F I 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に公債及び借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「資金からの受入」には、貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金として預託された額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、主に貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金から払い戻された額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」を加減した額を計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和 2 年度における国債の整理又は償還のために令和元年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、主に一般会計の本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「余裕金の運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の国債への運用を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「余裕金の運用」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(7) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又

は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、財務省においては、令和元年度末までに 69 百万円求償し、うち 60 百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
<資産の部>						
現金・預金	9,675,234	1,860,520	47,546,073	15,882,611	5,303,125	-
金地金	-	-	-	190,118	-	-
売掛金	59	-	-	-	-	-
有価証券	6,353	-	1,884,909	124,609,019	-	-
たな卸資産	617,930	-	-	-	61,344	-
未収金	4,704,022	-	-	-	-	-
未収収益	8	3,934	8	573,068	85,344	-
未収(再)保険料	-	36,512	-	-	-	-
前払金	217	-	-	-	-	-
前払費用	127	-	-	-	-	-
貸付金	130,836	-	-	4,977,305	118,070,398	-
他会計繰戻未収金	5,683	-	342,333	-	-	-
その他の債権等	270,982	-	-	2,390,788	195,052	-
貸倒引当金	△ 85,553	-	-	-	-	-
有形固定資産	7,001,113	-	0	3	0	-
国有財産(公共用財産を除く)	6,991,297	-	-	-	-	-
土地	5,837,237	-	-	-	-	-
立木竹	6,983	-	-	-	-	-
建物	827,983	-	-	-	-	-
工作物	314,740	-	-	-	-	-
機械器具	0	-	-	-	-	-
船舶	3,855	-	-	-	-	-
建設仮勘定	496	-	-	-	-	-
物品	9,815	-	0	3	0	-
無形固定資産	84,649	0	0	2	2,081	-
出資金	9,177,154	-	-	4,620,155	13,576,961	410,249
国債整理基金	48,517,509	-	-	-	-	1,255,815
資産合計	80,106,329	1,900,967	49,773,324	153,243,072	137,294,310	1,666,064
<負債の部>						
未払金	1,430,921	0	-	0	35,732	-
未払費用	1,053,671	-	-	-	138,163	619
保管金等	3,488	-	-	-	-	-
前受収益	102	-	-	-	-	-
賞与引当金	45,797	4	-	28	212	-
政府短期証券	-	-	-	76,211,496	-	-
国庫余裕金繰替金	-	-	-	39,600,000	-	-
公債	894,020,228	-	-	3,920,974	91,188,048	6,127,305
借入金	10,001,263	-	-	-	-	-
預託金	-	-	-	-	30,141,975	-
責任準備金	-	1,897,033	-	-	-	-
退職給付引当金	789,455	50	-	209	2,936	-
他会計繰戻未済金	342,333	-	-	-	450	-
その他の債務等	5,297,921	-	-	1,913,568	8,212	9
負債合計	912,985,182	1,897,088	-	121,646,278	121,515,733	6,127,935
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 832,878,853	3,879	-	31,596,794	15,778,576	△ 4,461,870
国債整理基金	-	-	49,773,324	-	-	-

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
<資産の部>		
現金・預金	△ 2,111,706	78,155,859
金地金	-	190,118
売掛金	-	59
有価証券	△ 629,094	125,871,187
たな卸資産	-	679,274
未収金	-	4,704,022
未収収益	△ 6,736	655,628
未収(再)保険料	-	36,512
前払金	-	217
前払費用	-	127
貸付金	△ 9,959,841	113,218,699
他会計繰戻未収金	△ 342,783	5,233
その他の債権等	△ 103,197	2,753,625
貸倒引当金	-	△ 85,553
有形固定資産	-	7,001,116
国有財産(公共用財産を除く)	-	6,991,297
土地	-	5,837,237
立木竹	-	6,983
建物	-	827,983
工作物	-	314,740
機械器具	-	0
船舶	-	3,855
建設仮勘定	-	496
物品	-	9,819
無形固定資産	-	86,734
出資金	-	27,784,520
国債整理基金	△ 49,773,324	-
資産合計	△ 62,926,684	361,057,384
<負債の部>		
未払金	-	1,466,655
未払費用	△ 6,765	1,185,689
保管金等	-	3,488
前受収益	-	102
賞与引当金	-	46,042
政府短期証券	-	76,211,496
国庫余裕金繰替金	-	39,600,000
公債	△ 628,589	994,627,967
借入金	△ 9,959,841	41,421
預託金	△ 2,111,706	28,030,269
責任準備金	-	1,897,033
退職給付引当金	-	792,652
他会計繰戻未済金	△ 342,783	-
その他の債務等	△ 103,197	7,116,513
負債合計	△ 13,152,884	1,151,019,332
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 474	△ 789,961,948
国債整理基金	△ 49,773,324	-

勘定別の資産及び負債の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	5,258,975	553,618	43,932	△ 553,400	5,303,125
たな卸資産	-	26	61,317	-	61,344
未収収益	85,344	1	-	△ 1	85,344
貸付金	117,996,926	73,472	-	-	118,070,398
その他の債権等	-	-	195,052	-	195,052
有形固定資産	0	-	0	-	0
物品	0	-	0	-	0
無形固定資産	2,081	0	-	-	2,081
出資金	-	13,576,961	-	-	13,576,961
資産合計	123,343,328	14,204,079	300,302	△ 553,401	137,294,310
<負債の部>					
未払金	3	0	35,729	-	35,732
未払費用	138,164	-	-	△ 1	138,163
賞与引当金	207	5	-	-	212
公債	91,188,048	-	-	-	91,188,048
預託金	30,695,375	-	-	△ 553,400	30,141,975
退職給付引当金	2,906	30	-	-	2,936
他会計繰戻未済金	450	-	-	-	450
その他の債務等	1,691	-	6,520	-	8,212
負債合計	122,026,848	35	42,249	△ 553,401	121,515,733
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	1,316,479	14,204,044	258,052	-	15,778,576

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金	65,969,447
外貨預け金	12,186,411
合計	78,155,859

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式	12,705	3,027	18,340	23,165	-	△ 3,285	1,300	6,321
地方債	3	-	-	-	-	-	-	3
出資証券	3	2	28	-	-	△ 6	-	27
東京地下鉄株式会社株式	341,714	△ 277,473	-	-	-	295,534	-	359,775
日本郵政株式会社株式	1,373,143	509,318	-	-	-	-	986,422	896,039
外貨証券	117,271,719	△ 1,382,665	2,478,860,608	2,476,778,578	△ 509,272	7,147,209	-	124,609,019
合計	118,999,289	△ 1,147,790	2,478,878,976	2,476,801,743	△ 509,272	7,439,451	987,722	125,871,187

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細 (市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
外貨証券	117,271,719	△ 1,382,665	2,478,860,608	2,476,778,578	△ 509,272	7,147,209	-	124,609,019
株式	10,108	4,192	18,340	23,007	-	△ 4,484	1,300	3,848
出資証券	3	2	28	-	-	△ 6	-	27
日本郵政株式会社株式	1,373,143	509,318	-	-	-	-	986,422	896,039
合計	118,654,974	△ 869,152	2,478,878,976	2,476,801,586	△ 509,272	7,142,718	987,722	125,508,935

(注1) 外貨証券の本年度末残高のうち、18,373,258百万円は貸出を行っている。

(注2) 外貨証券の本年度末残高のうち、外部委託の金額は399,183百万円であり、これに係る支払手数料の金額は475百万円である。

また、有価証券保管契約の金額は124,209,835百万円であり、これに係る支払手数料の金額は1,016百万円である。

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細 (市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
東京地下鉄株式会社株式	341,714	△ 277,473	-	-	-	295,534	-	359,775
株式	2,597	△ 1,165	-	157	-	1,199	-	2,473
地方債	3	-	-	-	-	-	-	3
合計	344,315	△ 278,638	-	157	-	296,733	-	362,252

エ 市場価格のある有価証券 (満期保有目的以外) の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本郵政株式会社株式	1,059,524,600株	1,882,462	896,039	896,039
外国債	-	86,713,557	92,845,893	92,845,893
外国債以外の外貨証券	-	30,748,252	31,763,125	31,763,125
合計		119,344,272	125,505,059	125,505,059

(注) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

オ 市場価格のない株式（満期保有目的以外）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,712,725	1,039,182	673,543	120,267	64,241	53.41%	359,775	359,775	法定財務諸表
合計	1,712,725	1,039,182	673,543	120,267	64,241	-	359,775	359,775	

(注) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評 価損	評価差額	本年度末残高
仕掛品	10,228	21,824	20,171	-	-	11,881
土地	392,133	36,114	54,878	5,707	14,182	381,843
立木竹	60	37	57	-	1	41
建物	8,909	10,012	11,940	781	-	6,199
工作物	168	9,759	9,795	18	-	113
貨幣材料用地金	276,158	10,408	7,372	-	-	279,194
合計	687,659	88,156	104,216	6,507	14,183	679,274

(注) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであるため、取得原価により評価している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収税額	納税者	4,695,544
国有財産売払収入	個人等	699
引継債権整理収入	法人	0
国有財産貸付収入	法人等	1,034
利子収入	個人等	49
許可及手数料	法人等	3,914
弁償及返納金	法人等	2,300
雑入	法人等	478
歳入外債権	外国等	1
合計		4,704,022

未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限到来額	履行期限未到来額	本年度末残高
未収税額			
源泉所得税	60,660	-	60,660
源泉所得税及復興特別所得税	54,097	-	54,097
申告所得税	123,309	6	123,315
申告所得税及復興特別所得税	196,904	24,762	221,667
法人税	184,086	-	184,086
地方法人税	6,069	-	6,069
復興特別法人税	1,259	-	1,259
相続税	174,598	2,532,809	2,707,407
地価税	152	-	152
消費税	3,832	-	3,832
消費税及地方消費税	980,473	-	980,473
酒税	445	-	445
たばこ税	0	-	0
たばこ税及たばこ特別税	1	-	1
石油石炭税	42,901	-	42,901
国際観光旅客税	5	-	5
旧税	32	-	32
揮発油税及地方道路税	26	-	26
揮発油税及地方揮発油税	192,569	-	192,569
石油ガス税	129	-	129
自動車重量税	0	-	0
航空機燃料税	2,431	-	2,431
関税	113,095	-	113,095
印紙収入	882	-	882
合計	2,137,966	2,557,578	4,695,544

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

区分	内容	本年度末残高
未収利子	貸付金利子	100,686
	有価証券利子	552,405
	その他	2,536
合計		655,628

⑥ 未収(再)保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
地震再保険料	日本地震再保険株式会社	36,512
合計		36,512

⑦ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人都市再生機構	2,345	-	659	-	1,685	宅地関連公共施設整備事業等に要する資金の一部貸付け
国立研究開発法人森林研究・整備機構	4	-	2	-	2	農地等保全事業に要する資金の一部貸付け
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	52,932	-	12,404	-	40,527	道路事業に要する資金の一部貸付け
沖縄振興開発金融公庫	155	-	53	-	102	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
株式会社日本政策投資銀行	7,034	-	3,486	-	3,548	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
群馬県住宅供給公社	8	-	3	-	5	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
埼玉県住宅供給公社	144	-	59	-	84	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
千葉県住宅供給公社	57	-	19	-	38	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
山梨県住宅供給公社	19	-	9	-	9	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
民間都市開発推進機構	608	-	407	-	200	街路事業等に要する資金の一部貸付け
地方道路公社	111,171	-	27,716	-	83,455	道路事業に要する資金の一部貸付け
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	896	-	194	-	702	水産基盤整備事業等に要する資金の一部貸付け
法人	274	-	88	-	185	港湾事業に要する資金の一部貸付け
法人	274	-	-	-	274	諸貸付金債権
個人	3	-	1	-	2	定期貸付債権
個人	10	-	-	-	10	据置貸付債権
交付税及び譲与税配付金特別会計	8,517,032	8,113,123	8,517,032	-	8,113,123	財政融資資金の運用による貸付
エネルギー対策特別会計	149,263	10,341	27,294	-	132,309	財政融資資金の運用による貸付
年金特別会計	1,458,290	1,452,421	1,458,290	-	1,452,421	財政融資資金の運用による貸付
食料安定供給特別会計	39,790	1,889	6,390	-	35,289	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業債務管理特別会計	165,421	-	43,827	-	121,594	財政融資資金の運用による貸付
自動車安全特別会計	394,714	-	36,860	-	357,854	財政融資資金の運用による貸付
沖縄振興開発金融公庫	555,232	85,500	71,683	-	569,049	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫	12,711,647	3,206,500	3,276,583	-	12,641,563	財政融資資金の運用による貸付
株式会社国際協力銀行	2,042,900	43,700	-	-	2,086,600	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国際協力機構	2,037,433	231,900	200,151	-	2,069,182	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	326,319	29,100	27,493	-	327,925	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人森林研究・整備機構	134,823	5,700	16,159	-	124,364	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	3,183,136	206,000	297,593	-	3,091,543	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,220,268	31,000	67,746	-	4,183,521	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人水資源機構	295,721	7,700	49,160	-	254,261	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,563	560	642	-	5,480	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	718,550	40,856	74,371	-	685,035	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	6,301,920	652,400	571,520	-	6,382,800	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人国立病院機構	493,613	85,500	58,949	-	520,164	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	9,729,028	419,400	600,601	-	9,547,827	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	1,646,801	1,550,000	52,220	-	3,144,580	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	4,227,284	28,400	1,401,462	-	2,854,222	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立がん研究センター	19,702	2,760	2,503	-	19,959	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	42,643	2,467	334	-	44,775	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	2,181	-	138	-	2,042	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	17,405	-	1,005	-	16,399	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	5,690	1,199	920	-	5,970	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	5,591	1,753	68	-	7,276	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人勤労者退職金共済機構	250	-	250	-	-	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策投資銀行	4,372,900	800,000	360,253	-	4,812,647	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	64,154	-	10,218	-	53,936	財政融資資金の運用による貸付
地方公共団体	45,431,618	2,989,767	4,198,023	-	44,223,362	財政融資資金の運用による貸付
新関西国際空港株式会社	-	150,000	-	-	150,000	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫 (中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	22,292	-	-	-	22,292	東日本大震災復興特別貸付制度の震災復興支援資本強化特例に係る中小企業者に対する融資を行う事業等に要する資金の貸付け
株式会社商工組合中央金庫	51,179	-	-	-	51,179	特定分野に優れ世界で存在感を示す企業(グローバルニッチトップ企業)を目指す中堅・中小企業等に対する、海外市場に乗り出す際に必要となる融資を行う事業等に要する資金の貸付け
国際通貨基金	396,399	0	132,951	△ 13,400	250,048	国際通貨基金に対する多国間の融資取極に基づくもの
株式会社国際協力銀行	5,434,228	-	703,052	△ 3,918	4,727,257	外国為替資金の運用によるもの
合計	115,396,940	20,149,939	22,310,861	△ 17,318	113,218,699	

(注) 本年度増加額及び本年度減少額には、他省庁の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付金(394,296,572百万円)は含んでいない。

⑧ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	自動車安全特別会計	5,233	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源の自動車安全特別会計への繰入残高
合計		5,233	

⑨ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
不動産信託の受益権	受託者	267,600	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
一般会計からの未引受不動産	内閣府	11,641	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	法務省	359	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	厚生労働省	4,357	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	経済産業省	115	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	国土交通省	77,665	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
	防衛省	1,095	新施設の整備終了後、旧施設が引継がれていないもの
仮払金		156,823	I M F 出資の評価替えに伴って生じた円出資部分に係る払込超過額等
特別引出権		2,086,192	国際通貨基金から配分された特別引出権及びその他の国際通貨基金との取引の結果により我が国が保有するに至った特別引出権
特別引出権証券		147,772	特別引出権建ての債券
合計		2,753,625	

⑩ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	68	△ 8	59	0	△ 0	0	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	68	△ 8	59	0	△ 0	0	
未収金	4,349,534	354,487	4,704,022	85,242	309	85,551	
徴収停止等債権	980	16	997	980	16	997	
上記以外の債権	4,348,553	354,471	4,703,025	84,261	293	84,554	
貸付金	104,672,427	△ 1,666,320	103,006,107	1	△ 0	1	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	104,672,427	△ 1,666,320	103,006,107	1	△ 0	1	
合計	109,022,030	△ 1,311,841	107,710,189	85,244	308	85,553	

(注) 貸付金の残高は、他省庁の特別会計に対するものを除いた金額を記載している。

⑪ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	6,887,797	109,117	64,044	82,121	140,548	6,991,297
行政財産	1,947,224	28,679	13,775	37,347	69,531	1,994,312
土地	1,364,417	1,236	6,396	-	69,466	1,428,724
立木竹	3,214	62	27	-	64	3,313
建物	492,525	14,895	1,414	23,651	-	482,355
工作物	81,445	7,886	749	13,016	-	75,566
船舶	4,120	760	347	679	-	3,855
建設仮勘定	1,499	3,836	4,839	-	-	496
普通財産	4,940,573	80,438	50,269	44,774	71,016	4,996,984
土地	4,337,798	25,958	26,181	-	70,937	4,408,513
立木竹	3,565	91	66	-	79	3,669
建物	343,790	33,518	18,722	12,959	-	345,627
工作物	255,418	20,869	5,299	31,814	-	239,174
機械器具	0	0	0	-	-	0
船舶	0	0	-	-	-	0
物品	7,520	4,678	68	2,310	-	9,819
物品(美術品を除く)	7,516	4,678	68	2,310	-	9,816
美術品	3	-	-	-	-	3
小計	6,895,317	113,795	64,112	84,432	140,548	7,001,116
(無形固定資産)						
国有財産	11	0	-	-	△ 0	11
行政財産	5	0	-	-	△ 0	5
地上権等	5	-	-	-	-	5
特許権等	-	0	-	-	△ 0	-
普通財産	5	-	-	-	△ 0	5
地上権等	5	-	-	-	△ 0	5
ソフトウェア	67,587	36,962	-	28,658	-	75,891
ソフトウェア仮勘定	18,055	17,376	25,279	-	-	10,151
電話加入権	679	0	0	-	-	679
小計	86,333	54,339	25,280	28,658	△ 0	86,734
合計	6,981,651	168,135	89,393	113,090	140,548	7,087,851

⑫ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のあるもの】							
日本銀行	19,800	△ 19,745	-	-	14,305	-	14,360
日本たばこ産業株式会社	1,830,000	△ 1,796,667	-	-	1,297,333	-	1,330,666
日本電信電話株式会社	3,192,387	△ 3,025,978	-	11,923	3,091,321	-	3,245,807
【市場価格のないもの】							
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	11,348	△ 2,408	1,144	-	2,405	-	12,489
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	851,521	△ 103,819	56,881	-	89,940	-	894,523
(農林水産業者向け業務勘定)	118,907	△ 781	-	-	775	-	118,901
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	446,696	18,482	37,000	-	△ 22,405	-	479,773
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,862	△ 386	-	-	501	-	24,977
(信用保険等業務勘定)	2,277,030	△ 288,646	63,900	-	286,257	-	2,338,541
(危機対応円滑化業務勘定)	618,467	208,224	68	-	△ 216,222	-	610,537
株式会社国際協力銀行							
(一般業務勘定)	2,428,769	△ 894,469	56,200	-	1,225,481	-	2,815,981
(特別業務勘定)	250,268	△ 149,268	42,300	-	147,918	-	291,218
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3,194	△ 643	-	-	745	-	3,296
株式会社日本政策投資銀行	3,243,093	△ 1,495,189	130,000	-	1,495,638	-	3,373,542
株式会社商工組合中央金庫	198,178	△ 96,578	-	-	96,517	-	198,117
新関西国際空港株式会社	50,281	△ 3,386	-	-	3,570	-	50,465
株式会社産業革新投資機構	477,403	△ 191,403	-	-	135,974	-	421,974
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	21,312	8,687	-	-	-	9,728	20,271
株式会社民間資金等活用事業推進機構	10,172	△ 172	-	-	530	-	10,530
株式会社海外需要開拓支援機構	43,489	15,110	17,000	-	△ 19,472	-	56,127
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	49,670	6,429	37,400	-	△ 10,502	-	82,997
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	11,000	2,771	22,470	-	△ 4,393	-	31,848
○独立行政法人							
酒類総合研究所	4,208	1,027	-	-	△ 1,103	-	4,131
造幣局	87,675	△ 27,983	-	-	26,490	-	86,182
国立印刷局	215,719	△ 75,130	-	-	80,803	-	221,391
住宅金融支援機構							
(証券化支援勘定)	156,414	△ 67,514	-	-	78,451	-	167,351
都市再生機構							
(都市再生勘定)	70,707	△ 56,703	-	-	57,578	-	71,582
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	581,537	△ 536,966	-	-	542,401	-	586,971
(海事勘定)	3,389	△ 3,389	-	-	3,542	-	3,542
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
(投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	137,790	△ 253	16,000	12,126	△ 12,776	-	128,634
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(特例業務勘定)	322	△ 29	-	-	29	-	323
(承継勘定)	3,219	△ 133	-	-	140	-	3,226

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
農業・食品産業技術総合研究機構							
(民間研究特例業務勘定)	5,969	101	-	-	△ 157	-	5,913
中小企業基盤整備機構							
(施設整備等勘定)	31,027	△ 2,148	-	451	2,221	-	30,647
(出資承継勘定)	3,336	1,306	-	-	△ 1,294	-	3,348
奄美群島振興開発基金	5,695	2,120	-	-	△ 2,148	-	5,667
科学技術振興機構							
(文献情報提供勘定)	10,677	3,101	-	-	△ 2,914	-	10,863
情報処理推進機構							
(事業化勘定)	1	△ 0	-	-	0	-	1
(地域事業出資業務勘定)	1,624	390	-	179	△ 372	-	1,462
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(基盤技術研究促進勘定)	11,734	371	-	2,400	△ 344	-	9,361
情報通信研究機構							
(出資勘定)	547	△ 9	-	-	13	-	551
(基盤技術研究促進勘定)	1,964	△ 103	-	100	135	-	1,895
○国際機関							
国際復興開発銀行	325,263	△ 140,460	40,537	36	166,933	-	392,237
国際金融公社	177,123	△ 159,407	-	-	178,072	-	195,788
国際開発協会	3,057,126	584,515	114,609	-	△ 557,376	-	3,198,874
アジア開発銀行	897,097	△ 760,114	-	-	736,114	-	873,098
アフリカ開発基金	280,668	23,137	-	-	△ 20,793	-	283,013
米州開発銀行	186,134	△ 150,826	-	-	147,679	-	182,987
アフリカ開発銀行	61,517	△ 14,656	-	-	13,779	-	60,640
米州投資公社	6,800	△ 1,366	802	7	1,109	-	7,338
多数国間投資保証機関	6,830	△ 4,701	-	-	5,354	-	7,483
欧州復興開発銀行	181,946	△ 113,162	-	-	115,049	-	183,833
国際通貨基金	4,701,450	-	57,910	139,205	-	-	4,620,155
○清算法人等							
清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
閉鎖機関							
南方開発金庫	3,740	△ 3,640	-	-	3,666	-	3,766
外資金庫	5,294	△ 5,244	-	-	5,250	-	5,300
合計	27,402,413	△ 9,317,712	694,223	166,430	9,181,755	9,728	27,784,520

(注) 国際通貨基金の本年度減少額139,205百万円には、為替換算差額17,233百万円が含まれている。

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000口	55	14,360	14,360
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	1,330,666	1,330,666
日本電信電話株式会社	1,260,263,000株	154,486	3,245,807	3,245,807
合計		187,874	4,590,834	4,590,834

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	892,933	808,541	84,391	83,067	12,293	14.79%	12,489	12,489	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	7,366,344	6,468,570	897,773	1,405,143	1,400,055	99.63%	894,523	894,523	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,199,304	2,794,298	405,005	402,363	118,126	29.35%	118,901	118,901	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	5,018,097	3,623,778	1,394,318	1,703,937	586,310	34.40%	479,773	479,773	法定財務諸表
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	133,606	108,629	24,977	24,476	24,476	100.00%	24,977	24,977	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	3,117,534	778,993	2,338,541	2,052,284	2,052,284	100.00%	2,338,541	2,338,541	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	2,070,388	1,354,417	715,971	969,534	826,760	85.27%	610,537	610,537	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行									
(一般業務勘定)	17,037,639	14,221,657	2,815,981	1,590,500	1,590,500	100.00%	2,815,981	2,815,981	法定財務諸表
(特別業務勘定)	292,904	1,686	291,218	143,300	143,300	100.00%	291,218	291,218	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	15,916	9,323	6,592	5,102	2,551	50.01%	3,296	3,296	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	17,419,402	14,045,859	3,373,542	1,877,904	1,877,904	100.00%	3,373,542	3,373,542	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫	11,149,348	10,192,669	426,368	218,653	101,600	46.46%	198,117	198,117	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,432,787	837,642	595,145	553,041	46,895	8.47%	50,465	50,465	法定財務諸表
株式会社産業革新投資機構	804,243	361,597	442,645	300,010	286,000	95.33%	421,974	421,974	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	21,774	217	21,556	31,902	30,000	94.03%	20,271	20,271	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業推進機構	89,358	68,297	21,060	20,000	10,000	50.00%	10,530	10,530	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機構	64,752	681	64,071	86,300	75,600	87.60%	56,127	56,127	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	88,770	495	88,274	99,445	93,500	94.02%	82,997	82,997	法定財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	34,176	232	33,944	38,627	36,242	93.82%	31,848	31,848	法定財務諸表
○独立行政法人									
酒類総合研究所	5,969	1,837	4,131	8,302	8,302	100.00%	4,131	4,131	法定財務諸表
造幣局	118,952	32,770	86,182	59,691	59,691	100.00%	86,182	86,182	法定財務諸表
国立印刷局	290,859	69,467	221,391	140,588	140,588	100.00%	221,391	221,391	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(証券化支援勘定)	18,426,635	17,415,980	1,010,654	536,877	88,900	16.55%	167,351	167,351	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,838,616	10,682,912	1,155,704	988,078	61,200	6.19%	71,582	71,582	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	8,290,976	7,612,645	678,330	51,507	44,570	86.53%	586,971	586,971	法定財務諸表
(海事勘定)	225,019	185,509	39,510	63,567	5,700	8.96%	3,542	3,542	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(投融資等・金属鉱産物備蓄勘定)	185,427	56,793	128,634	217,106	217,106	100.00%	128,634	128,634	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(特例業務勘定)	323	0	323	6,566	6,566	100.00%	323	323	法定財務諸表
(承継勘定)	3,226	0	3,226	28,598	28,598	100.00%	3,226	3,226	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(民間研究特例業務勘定)	9,313	20	9,292	9,540	6,070	63.63%	5,913	5,913	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(施設整備等勘定)	31,598	950	30,647	49,915	49,915	100.00%	30,647	30,647	法定財務諸表
(出資承継勘定)	3,789	15	3,773	5,233	4,642	88.71%	3,348	3,348	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,696	1,983	11,713	17,773	8,600	48.38%	5,667	5,667	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	13,867	117	13,749	92,895	73,400	79.01%	10,863	10,863	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(事業化勘定)	1	-	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘定)	2,925	-	2,925	6,018	3,009	50.00%	1,462	1,462	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
新エネルギー・産業技術総合 開発機構									
(基盤技術研究促進勘定)	9,364	3	9,361	71,537	71,537	100.00%	9,361	9,361	法定財務諸表
情報通信研究機構									
(出資勘定)	552	0	551	3,350	3,350	100.00%	551	551	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	1,913	18	1,895	59,171	59,171	100.00%	1,895	1,895	法定財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	31,699,472	26,982,592	4,716,880	1,910,832	177,553	9.29%	438,290	392,237	公表財務諸表
国際金融公社	11,116,784	8,024,912	3,091,872	287,472	18,203	6.33%	195,788	195,788	公表財務諸表
国際開発協会	21,117,936	2,863,952	18,253,984	30,003,232	5,257,843	17.52%	3,198,874	3,198,874	公表財務諸表
アジア開発銀行	23,961,528	18,354,384	5,607,144	796,219	123,735	15.54%	871,372	873,098	公表財務諸表
アフリカ開発基金	2,838,538	113,553	2,724,985	4,466,884	463,924	10.38%	283,013	283,013	公表財務諸表
米州開発銀行	14,726,664	11,068,596	3,658,068	1,280,016	67,899	5.30%	194,045	182,987	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	5,318,117	4,205,431	1,112,686	712,999	39,756	5.57%	62,042	60,640	公表財務諸表
米州投資公社	421,180	201,610	219,570	197,900	6,171	3.11%	6,847	7,338	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	270,998	123,194	147,804	41,005	2,065	5.03%	7,445	7,483	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	8,184,120	6,044,520	2,139,600	746,040	63,987	8.57%	183,512	183,833	公表財務諸表
国際通貨基金	79,473,316	2,473,683	76,999,633	73,597,974	4,770,674	6.48%	4,991,172	4,620,155	Annual Report
○清算法人等									
清算法人									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
閉鎖機関									
南方開発金庫	24,267	20,500	3,766	100	100	100.00%	3,766	3,766	法定財務諸表
外資金庫	72,111	66,811	5,300	50	50	100.00%	5,300	5,300	法定財務諸表
合計	308,947,520	172,282,529	136,134,680	128,063,953	21,248,020	-	23,620,639	23,193,686	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「国からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 出資金の一部を、一般会計から東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注3) 株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金400,811百万円と危機対応準備金129,500百万円を控除した価額に出資割合を乗じた価額を計上している。

(注4) 国際通貨基金の貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

(注5) 国際通貨基金の「貸借対照表計上額」以外の額は、国有財産台帳価格を算定する際に用いる評価時点の直前の国際通貨基金の決算日(平成31年4月末)における換算率により算定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫					
沖縄振興開発金融公庫	12,293	12,489	2,405	2,209	平成14年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	1,400,055	894,523	89,940	595,472	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	586,310	479,773	△ 22,405	84,131	平成20年度
株式会社農林漁業成長産業化 支援機構	30,000	20,271	-	9,728	令和元年度
○独立行政法人					
酒類総合研究所	8,302	4,131	△ 1,103	3,067	平成20年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	61,200	71,582	57,578	47,195	平成16年度
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構					
(海事勘定)	5,700	3,542	3,542	5,700	平成15年度
石油天然ガス・金属鉱物資源 機構					
(投融资等・金属鉱産物備蓄 勘定)	217,106	128,634	△ 12,776	75,696	平成29年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
(特例業務勘定)	6,566	323	29	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年 度、21年度及び22年度
(承継勘定)	28,598	3,226	140	25,512	平成17年度
中小企業基盤整備機構					
(施設整備等勘定)	49,915	30,647	2,221	21,489	平成16年度
奄美群島振興開発基金	8,600	5,667	△ 2,148	784	平成16年度
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	73,400	10,863	△ 2,914	59,621	平成15年度及び20年度
情報処理推進機構					
(事業化勘定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年 度
(地域事業出資業務勘定)	3,009	1,462	△ 372	1,174	平成22年度
新エネルギー・産業技術総合 開発機構					
(基盤技術研究促進勘定)	71,537	9,361	△ 344	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年 度、22年度及び23年度
情報通信研究機構					
(出資勘定)	3,350	551	13	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	59,171	1,895	135	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年 度、20年度及び24年度
○国際機関					
国際開発協会	5,257,843	3,198,874	△ 557,376	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	463,924	283,013	△ 20,793	259,943	平成18年度及び22年度
○清算法人等					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	8,347,619	5,160,838	△ 464,228	2,710,283	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払償還公債	国債保有者	44,871
児童手当	職員	601
遺族補償年金等	個人	28
国税収納金整理資金	都道府県等	1,385,425
PFI事業	民間企業	35,729
合計		1,466,655

② 未払費用の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払国債利子	国債保有者	1,148,001
未払預託金利子		37,687
合計		1,185,689

③ 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
外国為替資金証券	74,804,307	247,252,005	245,866,710	76,189,602	(21,893)	76,211,496
合計	74,804,307	247,252,005	245,866,710	76,189,602	(21,893)	76,211,496

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は74,825,517百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

④ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
建設国債	270,185,261	25,981,420	22,952,041	273,214,640	(7,295,902)	280,510,543		
(新規債)	82,188,349	9,061,682	4,200,148	87,049,882	(373,807)	87,423,690		
(借換債)	187,996,912	16,919,738	18,751,892	186,164,757	(6,922,094)	193,086,852		
特例国債	574,430,555	95,184,890	84,926,624	584,688,821	(2,599,152)	587,287,973		
(新規債)	198,134,471	27,124,158	28,327,743	196,930,887	(786,725)	197,717,612		
(借換債)	376,296,083	68,060,731	56,598,881	387,757,933	(1,812,427)	389,570,360		
減税特例国債	208,006	201,806	208,006	201,806	(95)	201,901		
(借換債)	208,006	201,806	208,006	201,806	(95)	201,901		
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	16,755,323	1,757,537	2,250,014	16,262,846	(88,277)	16,351,123		
国有林野事業承継債務借換国債	1,867,944	1,817,700	1,867,944	1,817,700	(566)	1,818,266		
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,357,740	2,552,190	2,357,740	2,552,190	(359)	2,552,549	△ 628,589	994,627,967
年金特例国債	3,846,799	134,636	394,986	3,586,448	(5,773)	3,592,222		
(新規債)	1,593,428	-	-	1,593,428	1,934	1,591,494		
(借換債)	2,253,370	134,636	394,986	1,993,019	(7,708)	2,000,728		
復興債	5,376,273	3,831,518	3,099,698	6,108,093	(19,212)	6,127,305		
(新規債)	1,014,490	806,976	147,118	1,674,348	(2,661)	1,677,010		
(借換債)	4,361,782	3,024,541	2,952,579	4,433,744	(16,550)	4,450,295		
交付国債	144,049	333	57,406	86,976	-	86,976		
出資国債等	308,491	216,356	230,841	294,005	-	294,005		
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665		
財政投融资特別会計国債	92,245,641	12,363,421	13,518,980	91,090,081	(97,967)	91,188,048		
国際通貨基金通貨代用証券	4,033,797	57,350	170,173	3,920,974	-	3,920,974		
合計	973,084,549	144,099,159	132,034,457	985,149,250	(10,107,306)	995,256,557	△ 628,589	994,627,967

(注1) 本年度末残高には、出納整理期間発行分(特例国債1,488,395百万円、復興債249,612百万円)を含む。

(注2) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法及び相殺消去を反映した前年度末残高は981,361,169百万円。

(注3) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

(注4) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が155,147百万円、「委託費等」が58,020百万円、「無償所管換等」が3,188百万円計上されている。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団 承継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和2年度	21,055,941	87,896,960	201,806	1,543,034	1,817,700	2,552,190
令和3年度	15,886,564	64,633,635	-	1,759,071	-	-
令和4年度	18,754,246	44,067,177	-	1,266,976	-	-
令和5年度	17,755,473	45,490,900	-	746,583	-	-
令和6年度	13,016,510	43,709,778	-	279,185	-	-
令和7年度	11,525,420	32,342,226	-	147,490	-	-
令和8年度	9,632,757	30,885,466	-	368,720	-	-
令和9年度	12,122,876	30,300,231	-	298,428	-	-
令和10年度	12,821,945	28,754,022	-	1,346,588	-	-
令和11年度	9,435,012	25,783,973	-	998,720	-	-
令和12年度	8,033,240	8,469,769	-	351,413	-	-
令和13年度	7,705,256	8,458,666	-	300,519	-	-
令和14年度	10,225,817	8,822,195	-	504,105	-	-
令和15年度	6,481,473	12,496,122	-	199,043	-	-
令和16年度	7,509,195	13,666,110	-	274,964	-	-
令和17年度	6,737,551	13,090,551	-	146,629	-	-
令和18年度	5,562,109	12,266,540	-	361,067	-	-
令和19年度	5,950,535	11,890,609	-	455,403	-	-
令和20年度	6,374,037	10,189,197	-	1,557,935	-	-
令和21年度	5,561,843	8,101,429	-	591,024	-	-
令和22年度	4,202,063	2,157,434	-	352,621	-	-
令和23年度	5,452,630	1,445,446	-	295,123	-	-
令和24年度	6,010,104	-	-	359,763	-	-
令和25年度	4,774,437	3,390,820	-	337,473	-	-
令和26年度	4,749,407	4,575,889	-	272,808	-	-
令和27年度	5,099,764	5,709,252	-	96,982	-	-
令和28年度	4,027,557	4,867,541	-	410,456	-	-
令和29年度	6,038,707	5,038,206	-	295,277	-	-
令和30年度	5,632,602	4,090,448	-	321,102	-	-
令和31年度	3,272,152	4,067,062	-	24,330	-	-
令和32年度	1,310,690	651,709	-	-	-	-
令和33年度	1,513,995	447,004	-	-	-	-
令和34年度	1,597,118	405,281	-	-	-	-
令和35年度	1,207,301	960,898	-	-	-	-
令和36年度	1,207,576	1,074,460	-	-	-	-
令和37年度	1,697,994	1,098,386	-	-	-	-
令和38年度	1,373,938	1,431,006	-	-	-	-
令和39年度	966,453	906,211	-	-	-	-
令和40年度	932,336	1,056,195	-	-	-	-
合計	273,214,640	584,688,821	201,806	16,262,846	1,817,700	2,552,190

(注) 出資国債等、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び国際通貨基金通貨代用証券は、上表に含まない。

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	復興債	交付国債	財政投融资特別会計国債	合計
令和2年度	853,438	2,668,436	57,239	11,311,517	129,958,263
令和3年度	67,227	2,843,535	9,759	13,759,534	98,959,328
令和4年度	1,679,252	500,165	9,507	9,211,089	75,488,415
令和5年度	986,530	95,955	9,476	9,157,504	74,242,425
令和6年度	-	-	322	10,162,332	67,168,129
令和7年度	-	-	317	3,530,649	47,546,104
令和8年度	-	-	315	6,442,896	47,330,156
令和9年度	-	-	38	4,638,559	47,360,135
令和10年度	-	-	0	3,260,660	46,183,217
令和11年度	-	-	-	4,627,814	40,845,521
令和12年度	-	-	-	1,538,377	18,392,800
令和13年度	-	-	-	1,113,233	17,577,677
令和14年度	-	-	-	850,930	20,403,049
令和15年度	-	-	-	898,624	20,075,264
令和16年度	-	-	-	742,029	22,192,300
令和17年度	-	-	-	418,349	20,393,082
令和18年度	-	-	-	1,780,343	19,970,061
令和19年度	-	-	-	262,452	18,559,000
令和20年度	-	-	-	100,529	18,221,700
令和21年度	-	-	-	652,201	14,906,498
令和22年度	-	-	-	121,381	6,833,500
令和23年度	-	-	-	108,599	7,301,800
令和24年度	-	-	-	20,132	6,390,000
令和25年度	-	-	-	108,868	8,611,600
令和26年度	-	-	-	70,195	9,668,300
令和27年度	-	-	-	-	10,906,000
令和28年度	-	-	-	1,375,121	10,680,676
令和29年度	-	-	-	705,309	12,077,500
令和30年度	-	-	-	468,046	10,512,200
令和31年度	-	-	-	742,954	8,106,500
令和32年度	-	-	-	-	1,962,400
令和33年度	-	-	-	-	1,961,000
令和34年度	-	-	-	-	2,002,400
令和35年度	-	-	-	-	2,168,200
令和36年度	-	-	-	36,862	2,318,900
令和37年度	-	-	-	881,919	3,678,300
令和38年度	-	-	-	621,355	3,426,300
令和39年度	-	-	-	824,235	2,696,900
令和40年度	-	-	-	545,467	2,534,000
合計	3,586,448	6,108,093	86,976	91,090,081	979,609,605

⑤ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
外資金庫	38,021	-	-	38,021
横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
合計	41,421	-	-	41,421

⑥ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	名称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
年金特別会計	基礎年金勘定積立金	2,101,160	1,234,366	1,029,135	2,306,392
	基礎年金勘定余裕金	1,226,441	6,345,267	6,163,065	1,408,644
	国民年金勘定余裕金	295,000	1,064,200	1,129,200	230,000
	厚生年金勘定余裕金	4,270,000	19,024,100	19,044,100	4,250,000
	健康勘定余裕金	-	23,655	23,655	-
	業務勘定余裕金	16,253	72,793	58,645	30,402
	子ども・子育て支援勘定積立金	131,536	264,497	189,955	206,078
エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定余裕金	-	151,800	151,800	-
	電源開発促進勘定余裕金	-	91,168	91,168	-
	原子力損害賠償支援勘定余裕金	-	685,300	685,300	-
交付税及び譲与税配付金特別会計	余裕金	-	233,693	233,693	-
食料安定供給特別会計	農業再保険勘定積立金	178,639	4,015	-	182,655
	農業再保険勘定余裕金	-	21,344	21,344	-
	漁船再保険勘定積立金	5,710	-	-	5,710
	漁船再保険勘定余裕金	2,353	1,924	2,353	1,924
自動車安全特別会計	保障勘定積立金	13,700	2,099	2,300	13,499
	保障勘定余裕金	55,900	-	-	55,900
	自動車事故対策勘定積立金	172,850	12,109	19,451	165,508
	空港整備勘定余裕金	-	50,000	50,000	-
特許特別会計	余裕金	88,000	63,000	95,500	55,500
労働保険特別会計	労災勘定積立金	7,886,666	288,398	308,042	7,867,023
	労災勘定余裕金	-	120,000	120,000	-
	雇用勘定積立金	4,679,504	2,561,424	3,387,698	3,853,230
	徴収勘定余裕金	6,094	48,776	6,094	48,776
雇用安定資金	雇用安定資金	1,210,468	436,197	206,638	1,440,028
特別保健福祉事業資金	特別保健福祉事業資金	-	15	15	-
周辺地域整備資金	周辺地域整備資金	-	279	279	-
原子力損害賠償支援資金	原子力損害賠償支援資金	-	58,295	58,295	-
独立行政法人環境再生保全機構	独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金	8,020	-	3,450	4,570
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	1,185	-	-	1,185
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会積立金	2,919,845	116,000	501,405	2,534,439
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	3,045,800	991,000	1,058,000	2,978,800
	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	390,000	-	-	390,000
合計		28,705,132	33,965,724	34,640,587	28,030,269

⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	703,201	47,040	41,774	697,935
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2,788	347	109	2,550
整理資源に係る引当金	125,113	36,735	3,787	92,165
合計	831,103	84,122	45,671	792,652

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額47,040百万円のうち、25百万円は、令和元年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
預り金	国債保有者	7,772
発行済貨幣額	貨幣保有者	5,178,018
金利スワップ取引（本会計年度における金利スワップ取引により将来生じる支払利息に係る債務の時価）	個別取引相手先	13,841
為替スワップ取引	個別取引相手先	10,938
一般会計からの受入不動産見返り	最高裁判所	91
	会計検査院	2
	内閣府	560
	総務省	765
	法務省	351
	厚生労働省	93
	農林水産省	170
	経済産業省	18
	国土交通省	922
	環境省	0
	防衛省	161
特別引出権純累積配分額		1,851,437
円貨預り金		38,590
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	173
その他		12,603
合計		7,116,513

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
人件費	593,259	55	-	407	3,147	-
賞与引当金繰入額	45,797	4	-	28	212	-
退職給付引当金繰入額	45,677	2	-	△ 18	10	-
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	-	-	19,957	-
(再) 保険費	-	7,155	-	-	-	-
補助金等	68,837	-	-	-	-	-
委託費等	103,199	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	1,436	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	432,080	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	100,000	-
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	35,000	-	-	-	-	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	172,667	-	-	-	-	-
庁費等	196,389	5	-	3,188	1,875	-
公債事務取扱費	31,504	-	31,747	286	683	122
その他の経費	20,673	0	-	155,715	300	-
減価償却費	112,346	0	0	1	743	-
責任準備金繰入額	-	200,058	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	44	-	-	-	-	-
支払利息	6,341,351	-	8,465,580	△ 120,765	805,685	△ 6,599
公債償還損益	790	-	-	-	-	△ 30
資産処分損益	△ 5,879	-	-	-	△ 237,328	-
資産評価損	3,986	-	986,422	-	13,593	986,422
本年度業務費用合計	7,767,082	207,282	9,483,750	38,842	1,140,961	979,915

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
人件費	-	596,868
賞与引当金繰入額	-	46,042
退職給付引当金繰入額	-	45,671
特定国有財産本年度完成工事原価	△ 168	19,789
(再) 保険費	-	7,155
補助金等	-	68,837
委託費等	-	103,199
独立行政法人運営費交付金	-	1,436
一般会計への繰入	△ 432,080	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	100,000
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	△ 35,000	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 172,667	-
庁費等	-	201,458
公債事務取扱費	△ 31,798	32,546
その他の経費	-	176,689
減価償却費	△ 0	113,090
責任準備金繰入額	-	200,058
貸倒引当金繰入額	-	44
支払利息	△ 8,510,883	6,974,368
公債償還損益	△ 55	705
資産処分損益	-	△ 243,207
資産評価損	△ 986,422	1,004,002
本年度業務費用合計	△ 10,169,076	9,448,758

勘定別の業務費用の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	合算合計
人件費	3,072	74	-	-	3,147
賞与引当金繰入額	207	5	-	-	212
退職給付引当金繰入額	17	△ 7	-	-	10
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	19,957	-	19,957
一般会計への繰入	-	432,080	-	-	432,080
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	100,000	-	-	100,000
庁費等	1,297	16	561	-	1,875
公債事務取扱費	683	-	-	-	683
その他の経費	229	0	69	-	300
減価償却費	742	0	0	-	743
支払利息	805,299	-	422	△ 36	805,685
資産処分損益	0	△ 237,542	214	-	△ 237,328
資産評価損	-	9,728	3,865	-	13,593
本年度業務費用合計	811,551	304,355	25,091	△ 36	1,140,961

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
危機対応円滑化業務補助金	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務）	52	株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助
国家公務員共済組合連合会補助金	国家公務員共済組合連合会	1,572	(1) 国家公務員共済組合連合会の本部事業の運営に要する経費の一部補助 (2) 国家公務員共済組合が実施する特定健康診査等に要する経費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本郵政共済組合	36	「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）附則第20条の5の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本鉄道共済組合	36	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	44	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
清酒製造業近代化事業費等補助金	日本酒造組合中央会	555	「清酒製造業等の安定に関する特別措置法」（昭和45年法律第77号）第3条に掲げる事業を実施するために必要な経費に充てるため、交付する補助金
<負担金>			
基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	国家公務員共済組合連合会職員共済組合	3,447	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項及び64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第2号の規定に基づき国家公務員共済組合連合会職員共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本鉄道共済組合	56	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本たばこ産業共済組合	17	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	225	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	61,513	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項及び64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
日本郵政共済組合負担金	日本郵政共済組合	0	「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第1号の規定に基づき国が負担することとされている育児休業手当金及び介護休業手当金の支給に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<交付金>			
旧令共済組合年金等交付金	国家公務員共済組合連合会	1,276	(1) 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」(昭和25年法律第256号)等に基づく、旧陸・海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等を、国家公務員共済組合連合会に交付するために必要な経費 (2) 「ガス障害者救済のための特別措置要綱」(昭和29年蔵計第280号)等の行政措置に基づく、広島県竹原市の旧東京第二造兵廠忠海製造所、広島兵器補給廠忠海分廠、福岡県北九州市の旧東京第二造兵廠曾根製造所及び神奈川県寒川町等の旧相模海軍工廠の旧陸・海軍共済組合の組合員でガス障害を受けている者に対する障害給付等の救済措置を行うために必要な経費
合計		68,837	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)	15,147	株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金
<国際分担金等>			
関税協力理事会等分担金	関税協力理事会	136	1952年に各国の関税制度の統一及び関税行政技術の改善を国際的な協力体制によって行うための国際機関として設立された関税協力理事会への日本の加盟(1964年)によって生ずる、分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	ASEAN事務局	0	現在交渉中のRCEP(東アジア地域包括的経済連携)参加国によるシステム構築のための分担金
関税協力理事会等分担金	金融活動作業部会	20	資金洗浄・テロ資金供与対策に関する国際基準(FATF勧告)の履行促進を目的とした金融活動作業部会(FATF:Financial Action Task Force)の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ	5	アジア・太平洋地域における資金洗浄・テロ資金対策のための多国間枠組みであるAPG(Asia Pacific Group on Money Laundering)の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	経済協力開発機構	0	税務行政執行共助条約の調整機関への分担金支払いのために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	13,663	国際復興開発銀行(IBRD)が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	6,476	アジア開発銀行(ADB)が、開発途上加盟国政府等に対し、貧困削減や社会開発を目的としたプログラムの策定など、必要な技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	3,730	国際通貨基金(IMF)が、加盟国に対して行う技術支援等(専門家派遣、研修・セミナーの開催等)のための拠出に必要な経費、日本人及びアジア地域の対象者向けの奨学金制度に対する拠出に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際金融公社	1,342	途上国の民間セクター育成を通じた投資及び雇用の促進による、支援対象地域の持続的発展を目的として設立された包括的日本信託基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	米州開発銀行	1,325	米州開発銀行 (IDB) が、域内開発途上加盟国において、開発プロジェクト及びプログラムの策定、実施の促進に必要な技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アフリカ開発銀行	550	アフリカ諸国における、開発プロジェクトの策定・実施の促進に必要な技術支援や人材育成、民間セクター開発支援のための技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合	120	東南アジア諸国連合 (ASEAN) 事務局が実施する、ASEAN+3 (日中韓) 域内の債券市場の育成に係る技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局	628	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局 (AMRO) が、ASEAN+3 (日中韓) 域内の経済の監視及び地域金融取決めの実施を支援する活動等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	経済協力開発機構	710	経済協力開発機構 (OECD) が、アジア諸国を中心とするOECD域外国に対して、経済のグローバル化の中で市場経済を適切に機能させる基盤となる金融・税制・税務執行関係の諸制度の創設・整備を支援するOECDプロジェクトに対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	関税協力理事会	495	関税協力理事会 (WCO) が行う開発途上国に対する税関行政に関する技術支援及び模倣品・海賊版拡散防止に関する技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	欧州復興開発銀行	695	欧州復興開発銀行 (EBRD) が、投融資を補完する技術援助・指導及び助言サービスを支援し、EBRDの受益国 (支援対象国) の民主化、市場経済への移行、民間セクターの活動を促進するための基金への拠出及び加盟国間における合意に基づいた、EBRD日本理事室の理事補雇用等のために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア太平洋経済協力	18	アジア太平洋経済協力 (APEC) 加盟メンバーに拠出が義務付けられている通常拠出金及び、貿易・投資の自由化・円滑化に関連する技術協力事業の推進・拡大を目的とした基金への拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	金融活動作業部会	66	FATF (Financial Action Task Force: 金融活動作業部会) に職員を派遣することにより、FATF非参加途上国・地域を対象に、優先的に履行すべきFATF勧告の特定、及びアクション・プランの作成を目的とした政策コンサルテーション等を行うための拠出に必要な経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	39	税務行政フォーラム (FTA) の運営費については、FTA運営委員会において、全ての参加国が運営費用を均等に負担する方針が決定されたことから、引き続きFTAに対し国際的な租税回避や二重課税の排除等の諸問題に円滑に対応するために必要な経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	4	各国の予算編成実務者が集まり、OECDにおいて毎年開催されている、予算に関する様々な論点について議論・意見交換を行うSBO本会合に加えて、財政の透明性・効率性、事業の成果や評価の予算への反映等について議論を行うサブ会合及びアジアで開催されるSBO地域会合、医療予算に特化した会合等SBOの活動全般をサポートするために必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 抛出国庫債券 >			
アジア開発銀行特別基金抛出国庫債券	アジア開発銀行	34,343	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための抛出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和41年法律第138号）第3条第2項により国債を発行）
国際復興開発銀行地球環境基金抛出国庫債券	国際復興開発銀行	23,676	地球環境ファシリティ（GEF）が生物多様性、気候変動等の地球環境問題の解決に貢献する開発プロジェクト及び技術協力等を行うための抛出に必要な経費（「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和27年法律第191号）第10条の2第2項により国債を発行）
合計		103,199	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人酒類総合研究所	1,436	独立行政法人酒類総合研究所は、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発展を図り、併せて酒類に対して国民の認識を高めることを目的として設立された法人であり、「独立行政法人通則法」（平成11年法律第103号）に基づきその運営に必要な財源を交付するために必要な経費
合計	1,436	

(5) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
有価証券	987,722
たな卸資産	6,507
出資金	9,772
合計	1,004,002

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
I 前年度末資産・負債差額	△ 813,781,966	3,725	57,664,439	25,245,075	15,727,904	△ 3,264,902
II 本年度業務費用合計	△ 7,767,082	△ 207,282	△ 9,483,750	△ 38,842	△ 1,140,961	△ 979,915
III 財源	△ 11,759,875	207,434	8,578,474	2,967,642	1,366,323	△ 742,686
租税及印紙収入	58,441,533	-	-	-	-	-
その他の主管の財源	3,709,417	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 74,051,696	-	-	-	-	△ 1,377,108
自己収入	-	207,434	133,427	2,967,642	1,306,946	8
目的税等収入	-	-	123,768	-	-	400,700
他会計からの受入	-	-	8,321,277	-	59,377	172,667
国債整理基金収入	140,869	-	-	-	-	61,045
IV 無償所管換等	42,298	2	-	0	△ 12,243	-
V 資産評価差額	110,509	-	528,002	5,764,543	△ 162,446	525,633
VI 為替換算差額	-	-	-	△ 552,342	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	277,262	-	△ 7,513,840	△ 1,789,282	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 832,878,853	3,879	49,773,324	31,596,794	15,778,576	△ 4,461,870

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 57,664,346	△ 776,070,070
II 本年度業務費用合計	10,169,076	△ 9,448,758
III 財源	△ 11,073,164	△ 10,455,850
租税及印紙収入	-	58,441,533
その他の主管の財源	△ 2,221,423	1,487,994
他省庁への財源の配賦	-	△ 75,428,804
自己収入	△ 100,629	4,514,830
目的税等収入	-	524,469
他会計からの受入	△ 8,549,196	4,126
国債整理基金収入	△ 201,914	-
IV 無償所管換等	20,246	50,303
V 資産評価差額	△ 528,625	6,237,618
VI 為替換算差額	-	△ 552,342
VII その他資産・負債差額の増減	9,303,013	277,152
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 49,773,799	△ 789,961,948

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	1,255,677	14,204,585	267,640	-	15,727,904
II 本年度業務費用合計	△ 811,551	△ 304,355	△ 25,091	36	△ 1,140,961
III 財源	872,223	467,360	26,776	△ 36	1,366,323
自己収入	872,223	432,360	2,398	△ 36	1,306,946
他会計からの受入	-	35,000	24,377	-	59,377
IV 無償所管換等	129	1	△ 12,374	-	△ 12,243
V 資産評価差額	-	△ 163,547	1,101	-	△ 162,446
VI 本年度末資産・負債差額	1,316,479	14,204,044	258,052	-	15,778,576

(2) 財源の明細

① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租税	所得税	19,170,688
	法人税	10,797,110
	相続税	2,300,473
	消費税	18,352,699
	酒税	1,247,287
	たばこ税	873,699
	揮発油税	2,280,815
	石油ガス税	6,763
	航空機燃料税	50,801
	石油石炭税	638,327
	電源開発促進税	315,848
	自動車重量税	388,058
	国際観光旅客税	44,356
	関税	941,216
	とん税	10,170
	地価税	4
	旧税	1
	小計	57,418,322
印紙収入	印紙収入	1,023,211
	小計	1,023,211
合計		58,441,533

② その他の主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	37,387
	国有財産使用収入	0
	利子収入	18
	配当金収入	76,232
	小計	113,639
納付金	日本銀行納付金	1,230,507
	独立行政法人造幣局納付金	11,967
	雑納付金	8,463
	小計	1,250,938
諸収入	特別会計受入金	0
	許可及手数料	2,537
	受託調査試験及役務収入	16,128
	懲罰及没収金	2,929
	弁償及返納金	1,511
	文官恩給費特別会計等負担金	552
	雑入	19,584
	貨幣回収準備資金受入	80,174
	小計	123,417
合計		1,487,994

③ 他省庁への財源の配賦の明細

一般会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	8,439	-	△ 8,439
国会	146,568	2,132	△ 144,436
裁判所	316,968	65,950	△ 251,018
会計検査院	16,725	4	△ 16,721
内閣	126,542	298	△ 126,244
内閣府	3,197,995	931,700	△ 2,266,295
総務省	16,661,216	73,507	△ 16,587,709
法務省	818,946	96,441	△ 722,505
外務省	857,643	33,368	△ 824,274
文部科学省	5,719,746	32,139	△ 5,687,607
厚生労働省	31,531,677	708,737	△ 30,822,940
農林水産省	2,825,502	496,727	△ 2,328,774
経済産業省	1,992,161	101,460	△ 1,890,701
国土交通省	7,343,286	933,081	△ 6,410,205
環境省	424,990	23,051	△ 401,939
防衛省	5,630,794	68,911	△ 5,561,882
合計	77,619,208	3,567,511	△ 74,051,696

東日本大震災復興特別会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(A-B)
復興庁	6,269	1,383,377	△ 1,377,108

④ 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
地震再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	181,787
		その他の財源	0
	合計		181,787
国債整理基金特別会計	自己収入	配当金収入	61,045
		その他の財源	16,982
		小計	78,027
	目的税等収入	たばこ特別税収入	123,768
		小計	123,768
	他会計からの受入	エネルギー対策特別会計からの受入	8
		食料安定供給特別会計からの受入	0
		国有林野事業債務管理特別会計からの受入	154
	小計		163
	合計		201,959
外国為替資金特別会計	自己収入	外国為替等売買差益	220,149
		運用益	2,747,481
		その他の財源	6
	合計		2,967,637
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	自己収入	運用益	852,597
		その他の財源	49
	合計		852,647
財政投融资特別会計（投資勘定）	自己収入	貸付金利子収入	1,490
		納付金収入	126,894
		配当金収入	303,939
		その他の財源	0
	合計		432,324
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	自己収入	国有財産売却収入	2,296
		その他の財源	101
		小計	2,397
	他会計からの受入	一般会計からの受入	3,962
		小計	3,962
	合計		6,360
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	8
		小計	8
	目的税等収入	復興特別所得税収入	400,140
		復興特別法人税収入	560
		小計	400,700
	合計		400,709
合計		5,043,425	

(3) 無償所管換等の明細

① 行政財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考	
資産の無償譲渡等(受)	内閣(一般会計)	13	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	内閣府(一般会計)	10	建物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	内閣府(一般会計)	19	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	総務省(一般会計)	0	建物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	総務省(一般会計)	2	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	法務省(一般会計)	8	建物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	法務省(一般会計)	4	建物	行政財産として使用するため		
	法務省(一般会計)	175	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	法務省(一般会計)	0	工作物	行政財産として使用するため		
	厚生労働省(一般会計)	36	建物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	厚生労働省(一般会計)	39	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	農林水産省(一般会計)	5	建物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	農林水産省(一般会計)	2	建物	行政財産として使用するため		
	農林水産省(一般会計)	20	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	農林水産省(一般会計)	0	工作物	行政財産として使用するため		
	経済産業省(一般会計)	11	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	国土交通省(一般会計)	189	土地	行政財産として使用するため		
	国土交通省(一般会計)	32	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更		
	国土交通省(一般会計)	1	立木竹	行政財産として使用するため		
	国土交通省(一般会計)	10	立木竹	他省庁予算にて施設整備したもの		
	国土交通省(一般会計)	9,285	建物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	国土交通省(一般会計)	1,616	建物	行政財産として使用するため		
	国土交通省(一般会計)	1,629	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	国土交通省(一般会計)	2	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更		
	国土交通省(一般会計)	152	工作物	行政財産として使用するため		
	国土交通省(自動車安全特別会計)	1,093	工作物	行政財産として使用するため		
	国土交通省(自動車安全特別会計)	0	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更		
	環境省(一般会計)	1	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	防衛省(一般会計)	49	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更		
	防衛省(一般会計)	0	建物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	防衛省(一般会計)	4	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更		
	防衛省(一般会計)	1	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの		
	地方公共団体等	0	工作物	他予算にて施設整備したもの		
	地方公共団体等	263	工作物	現物賠償		
	独立行政法人	0	建物	他予算にて施設整備したもの		
	独立行政法人	0	工作物	他予算にて施設整備したもの		
	—	0	無形固定資産	創作		
		小計	14,687			

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（渡）	裁判所（一般会計）	△ 0	立木竹	行政財産として使用する ため	
	裁判所（一般会計）	△ 102	建物	行政財産として使用する ため	
	裁判所（一般会計）	△ 69	工作物	行政財産として使用する ため	
	法務省（一般会計）	△ 379	土地	行政財産として使用する ため	
	法務省（一般会計）	△ 2	立木竹	行政財産として使用する ため	
	法務省（一般会計）	△ 281	建物	行政財産として使用する ため	
	法務省（一般会計）	△ 11	工作物	行政財産として使用する ため	
	国土交通省（一般会計）	△ 1	土地	公共物へ編入	
	小計	△ 849			
実測との差（増）	—	24	土地	実測による増等	
	—	6	立木竹	実測による増等	
	—	0	建物	実測による増等	
	—	11	工作物	実測による増等	
	小計	42			
実測との差（減）	—	△ 0	土地	実測による減等	
	—	△ 1	立木竹	実測による減等	
	—	△ 7	工作物	実測による減等	
	小計	△ 8			
誤謬訂正等（増）	—	56	土地	誤謬訂正等	
	—	29	立木竹	報告漏	
	—	103	建物	誤謬訂正等	
	—	105	建物	報告漏	
	—	47	工作物	誤謬訂正等	
	—	480	工作物	報告漏	
	小計	823			
誤謬訂正等（減）	—	△ 58	土地	誤謬訂正等	
	—	△ 0	立木竹	誤謬訂正等	
	—	△ 8	立木竹	報告漏	
	—	△ 132	建物	誤謬訂正等	
	—	△ 81	建物	報告漏	
	—	△ 30	工作物	誤謬訂正等	
	—	△ 447	工作物	報告漏	
	小計	△ 757			
その他（増）	—	0	建物	科目の振替	
	—	1	工作物	科目の振替	
	小計	1			
①合計		13,939			

② 普通財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等(受)	裁判所(一般会計)	16	土地	行政財産の用途廃止	
	裁判所(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	裁判所(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	966	土地	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	214	土地	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	1	立木竹	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	115	建物	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	3,657	土地	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	2	立木竹	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	469	建物	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	29	工作物	行政財産の用途廃止	
	文部科学省(一般会計)	663	土地	行政財産の用途廃止	
	文部科学省(一般会計)	11	立木竹	行政財産の用途廃止	
	文部科学省(一般会計)	14,235	建物	行政財産の用途廃止	
	文部科学省(一般会計)	5,153	工作物	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	18	土地	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	1,719	土地	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	11	土地	所管換	
	農林水産省(一般会計)	7	立木竹	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	96	建物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	3	工作物	行政財産の用途廃止	
	経済産業省(一般会計)	0	土地	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	2,916	土地	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	101	建物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	13	工作物	行政財産の用途廃止	
	環境省(一般会計)	1	土地	行政財産の用途廃止	
	環境省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	1,465	土地	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	58	立木竹	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	14,788	建物	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	15,403	工作物	行政財産の用途廃止	
	地方公共団体等	0	土地	公共物より編入(無償貸付道路)	
	地方公共団体等	3,411	土地	公共物より編入	
	地方公共団体等	18	工作物	公共物より編入	
	—	18,340	有価証券	租税物納・帰属(株式・市場価格があるもの)	
	—	28	有価証券	租税物納(出資証券・市場価格があるもの)	
	—	462	土地	帰属	
	—	2,163	土地	租税物納	
	—	57	土地	売払解除	
	—	2,450	土地	新規登載	
	—	4,162	建物	帰属	
	—	4	建物	租税物納	
	—	0	建物	売払解除	
個人	1	工作物	新設(受益者負担分)		
—	0	工作物	売払解除		
	小計	93,247			

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考	
資産の無償譲渡等（渡）	内閣府（一般会計）	△ 2,507	現金・預金	沖縄総合事務局分（売却分）（土地）		
	内閣府（一般会計）	△ 850	土地	行政財産として使用（所管換）		
	法務省（一般会計）	△ 3,663	土地	行政財産として使用（所管換）		
	法務省（一般会計）	△ 3,947	建物	行政財産として使用（所管換）		
	文部科学省（一般会計）	△ 1,706	土地	行政財産として使用（所管換）		
	文部科学省（一般会計）	△ 0	立木竹	行政財産として使用（所管換）		
	文部科学省（一般会計）	△ 0	工作物	行政財産として使用（所管換）		
	農林水産省（一般会計）	△ 0	土地	行政財産として使用（所管換）		
	国土交通省（一般会計）	△ 786	土地	行政財産として使用（所管換）		
	国土交通省（一般会計）	△ 0	工作物	行政財産として使用（所管換）		
	防衛省（一般会計）	△ 207	土地	行政財産として使用（所管換）		
	防衛省（一般会計）	△ 0	建物	行政財産として使用（所管換）		
	防衛省（一般会計）	△ 0	工作物	行政財産として使用（所管換）		
	地方公共団体等	△ 1,324	土地	譲与		
	地方公共団体等	△ 648	土地	公共物へ編入		
	地方公共団体等	△ 4	工作物	譲与		
	地方公共団体等	△ 0	工作物	公共物へ編入		
	独立行政法人	△ 663	土地	出資（現物）		
	独立行政法人	△ 11	立木竹	出資（現物）		
	独立行政法人	△ 14,235	建物	出資（現物）		
	独立行政法人	△ 5,153	工作物	出資（現物）		
	—	△ 2,014	土地	消滅		
		小計	△ 37,725			
	実測との差（増）	—	45	土地	実測	
—		0	工作物	実測		
		小計	45			
実測との差（減）	—	△ 60	土地	実測		
	—	△ 0	建物	実測		
	—	△ 0	工作物	実測		
		小計	△ 61			
誤謬訂正等（増）	—	83	土地	誤謬訂正等		
	—	0	立木竹	誤謬訂正等		
	—	0	工作物	誤謬訂正等		
	—	0	機械器具	誤謬訂正等		
		小計	83			
誤謬訂正等（減）	—	△ 128	土地	誤謬訂正等		
	—	△ 0	立木竹	誤謬訂正等		
	—	△ 0	工作物	誤謬訂正等		
	—	△ 0	機械器具	誤謬訂正等		
		小計	△ 128			
その他（減）	—	△ 891	土地	売払（減額相当分）		
		小計	△ 891			
	②合計	54,569				

③ その他

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
<出資金>					
資産の無償譲渡等（受）	厚生労働省（一般会計）	3,464	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務勘定）	
	経済産業省（一般会計）	200	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定）	
	農林水産省（一般会計）	68	出資金	他省庁からの出資（株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定）	
資産の無償譲渡等（渡）	外務省（一般会計）	△ 67,310	出資金	独立行政法人国際協力機構（外務省所管）への出資	
小計		△ 63,578			
<出資回収金>					
国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	内閣府（一般会計）	375	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	392	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	文部科学省（一般会計）	2,500	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人海洋研究開発機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	3	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	74	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	経済産業省（一般会計）	14,583	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
株式会社商工組合中央金庫出資回収金	経済産業省（一般会計）	5,500	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
小計		23,430			
<その他>					
資産の無償譲渡等（渡）	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	0	賞与引当金	予算定員の異動	
誤謬訂正等（増）	—	0	工作物	誤謬訂正等	
	—	32	物品	誤謬訂正等	
	—	0	未払金	誤謬訂正等	
誤謬訂正等（減）	—	△ 30	物品	誤謬訂正等	
公債	個人	△ 336	交付国債	「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」（昭和40年法律第100号）第5条第2項等による交付国債の発行	
	個人	2	交付国債	発行取消	
	個人	△ 2	交付国債	償還済発行取消	
	外務省（一般会計）	△ 3,188	抛出国債	国際農業開発基金（外務省所管）への抛出国債の発行	
	—	△ 9	国債	償還損益の差額	
実測と帳簿の差額	—	0	販売用不動産	実測増	
その他	—	23,189	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	—	2,283	販売用不動産	相互所属替等	
小計		21,941			
③合計		△ 18,205			
①+②+③ 総合計		50,303			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 1,147,790	7,439,451	6,291,660	
(市場価格のあるもの)	△ 869,152	7,142,718	6,273,565	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 278,638	296,733	18,095	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	14,183	14,183	
土地	-	14,182	14,182	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	10,097	10,097	
不動産信託受益権	-	10,097	10,097	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	140,548	140,548	
国有財産（公共用財産を除く）	-	140,548	140,548	
行政財産	-	69,531	69,531	
土地	-	69,466	69,466	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	64	64	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	71,016	71,016	
土地	-	70,937	70,937	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	79	79	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 0	△ 0	
国有財産	-	△ 0	△ 0	
行政財産	-	△ 0	△ 0	
特許権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 0	△ 0	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 9,317,712	9,181,755	△ 135,956	
(市場価格のあるもの)	△ 4,842,390	4,402,960	△ 439,430	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 4,475,321	4,778,795	303,473	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
公債	-	△ 82,915	△ 82,915	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
合計	△ 10,465,503	16,703,121	6,237,618	

(5) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度発生額	本年度末残高	為替換算差額の発生原因
外貨建資産及び負債	△ 6,728,026	△ 552,342	△ 7,280,368	基準外国為替相場等の変動
合計	△ 6,728,026	△ 552,342	△ 7,280,368	

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
国税収納金整理資金	-	354,159
貨幣回収準備資金	-	△ 35,584
発行済貨幣額	貨幣保有者	△ 41,422
その他	-	△ 0
合計		277,152

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
I 業務収支						
1 財源						
租税及印紙収入	58,441,533	-	-	-	-	-
その他の主管の収納済歳入額	3,848,757	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 74,051,696	-	-	-	-	△ 1,377,108
自己収入	-	205,436	129,944	3,172,468	1,329,004	9
目的税等収入	-	-	123,768	-	-	400,700
他会計からの受入	-	-	36,493,631	-	35,000	172,667
貸付金の回収による収入	-	-	-	836,003	22,026,556	-
出資金の回収による収入	-	-	-	-	15,257	-
株式の売却による収入	-	-	-	-	249,465	-
有価証券売却収入	-	-	-	2,476,778,578	-	-
その他の収入	-	-	-	531,436	-	-
前年度剰余金受入	6,722,721	-	3,076,435	15,704,319	5,067,549	-
財源合計	△ 5,038,684	205,436	39,823,779	2,497,022,806	28,722,834	△ 803,730
2 業務支出						
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)						
人件費	△ 699,572	△ 60	-	△ 444	△ 3,471	-
(再) 保険費	-	△ 7,155	-	-	-	-
補助金等	△ 68,837	-	-	-	-	-
委託費等	△ 45,179	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 1,436	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	△ 1,789,282	△ 432,073	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 100,000	-
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	△ 35,000	-	-	-	-	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 172,667	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 20,149,939	-
出資による支出	△ 181,229	-	-	-	△ 361,014	△ 2,500
庁費等の支出	△ 227,701	△ 5	-	△ 3,189	△ 2,460	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 2,478,860,608	-	-
その他の支出	△ 20,673	△ 0	-	△ 727,464	△ 943	-
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 1,452,298	△ 7,221	-	△ 2,481,380,990	△ 21,049,902	△ 2,500
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 623	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,730	-	-	-	△ 2,180	-
工作物に係る支出	△ 2,632	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 414	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 3,836	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	△ 9,239	-	-	-	△ 2,180	-
業務支出合計	△ 1,461,537	△ 7,221	-	△ 2,481,380,990	△ 21,052,082	△ 2,500
業務収支	△ 6,500,221	198,214	39,823,779	15,641,816	7,670,751	△ 806,230

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	-	58,441,533
その他の主管の収納済歳入額	△ 2,221,423	1,627,334
他省庁への財源の配賦	-	△ 75,428,804
自己収入	△ 41,057	4,795,806
目的税等収入	-	524,469
他会計からの受入	△ 36,701,298	-
貸付金の回収による収入	△ 596,805	22,265,754
出資金の回収による収入	-	15,257
株式の売却による収入	-	249,465
有価証券売却収入	-	2,476,778,578
その他の収入	-	531,436
前年度剰余金受入	28,486	30,599,511
財源合計	△ 39,532,098	2,520,400,342
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	-	△ 703,549
(再) 保険費	-	△ 7,155
補助金等	-	△ 68,837
委託費等	-	△ 45,179
独立行政法人運営費交付金	-	△ 1,436
一般会計への繰入	2,221,356	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	△ 100,000
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	35,000	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	172,667	-
貸付けによる支出	-	△ 20,149,939
出資による支出	-	△ 544,743
庁費等の支出	-	△ 233,356
有価証券の取得による支出	-	△ 2,478,860,608
その他の支出	-	△ 749,082
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	2,429,023	△ 2,501,463,888
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 623
立木竹に係る支出	-	△ 1
建物に係る支出	-	△ 3,910
工作物に係る支出	-	△ 2,632
船舶に係る支出	-	△ 414
建設仮勘定に係る支出	-	△ 3,836
施設整備支出合計	-	△ 11,419
業務支出合計	2,429,023	△ 2,501,475,308
業務収支	△ 37,103,075	18,925,034

(単位：百万円)

	一般会計	地震再保険 特別会計	国債整理基金 特別会計	外国為替資金 特別会計	財政投融资 特別会計	東日本大震災復 興特別会計
II 財務収支						
公債の発行による収入	36,581,851	-	104,238,259	57,350	12,549,999	809,999
公債の償還による支出	△ 14,301,903	-	△ 132,406,824	△ 170,173	△ 13,518,980	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	247,252,005	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	△ 1,275,700	△ 245,866,710	-	-
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	-	-	42,907,716	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 356,216	-	△ 41,698,075	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	37,336,531	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	△ 37,833,515	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	90,100,000	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	△ 91,100,000	-	-
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	△ 16,954	-
預託金利息	-	-	-	-	△ 198,509	-
利息の支払額	△ 7,596,069	-	△ 8,465,580	-	△ 685,513	△ 3,646
公債事務取扱に係る支出	△ 31,532	-	△ 31,747	△ 286	△ 683	△ 122
資金からの受入	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-
財務収支	14,296,130	-	△ 36,731,951	272,185	△ 2,367,625	806,230
本年度収支	7,795,908	198,214	3,091,827	15,914,001	5,303,125	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 198,214	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	△ 31,389	-	-
翌年度歳入繰入	7,795,908	-	3,091,827	15,882,611	5,303,125	-
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換 国債収入額	-	-	45,082,716	-	-	-
資金本年度末残高	1,875,837	1,860,520	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,488	-	-	-	-	-
余裕金の運用	-	-	△ 628,471	-	-	-
本年度末現金・預金残高	9,675,234	1,860,520	47,546,073	15,882,611	5,303,125	-

(単位：百万円)

	相殺消去	合算合計
II 財務収支		
公債の発行による収入	-	154,237,461
公債の償還による支出	27,820,883	△ 132,576,997
政府短期証券の発行による収入	-	247,252,005
政府短期証券の償還による支出	-	△ 247,142,410
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	△ 10,094,278	32,813,437
借入金の返済による支出	11,042,717	△ 31,011,573
預託金の受入による収入	△ 3,370,806	33,965,724
預託金の払戻による支出	3,192,927	△ 34,640,587
国庫余裕金の受入による収入	-	90,100,000
国庫余裕金の返還による支出	-	△ 91,100,000
P F I 債務の返済による支出	-	△ 16,954
預託金利息	25,618	△ 172,891
利息の支払額	8,304,948	△ 8,445,860
公債事務取扱に係る支出	31,784	△ 32,588
資金からの受入	1,203,300	1,203,300
資金への繰入	△ 1,221,820	△ 1,221,820
財務収支	36,935,275	13,210,244
本年度収支	△ 167,800	32,135,279
資金への繰入（決算処理によるもの）	198,214	-
収支に関する換算差額	-	△ 31,389
翌年度歳入繰入	30,414	32,103,889
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換 国債収入額	-	45,082,716
資金本年度末残高	△ 2,142,120	1,594,237
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	3,488
余裕金の運用	-	△ 628,471
本年度末現金・預金残高	△ 2,111,706	78,155,859

勘定別の区分別収支の明細

① 財政投融资特別会計

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	887,996	432,364	8,684	△ 40	1,329,004
他会計からの受入	-	35,000	-	-	35,000
貸付金の回収による収入	22,026,556	-	-	-	22,026,556
出資金の回収による収入	-	15,257	-	-	15,257
株式の売却による収入	-	249,465	-	-	249,465
前年度剰余金受入	5,011,895	714,716	55,437	△ 714,500	5,067,549
財源合計	27,926,449	1,446,803	64,121	△ 714,540	28,722,834
2 業務支出					
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)					
人件費	△ 3,390	△ 81	-	-	△ 3,471
一般会計への繰入	△ 0	△ 432,073	-	-	△ 432,073
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	△ 100,000	-	-	△ 100,000
貸付けによる支出	△ 20,149,939	-	-	-	△ 20,149,939
出資による支出	-	△ 361,014	-	-	△ 361,014
庁費等の支出	△ 1,882	△ 16	△ 561	-	△ 2,460
その他の支出	△ 872	△ 0	△ 69	-	△ 943
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 20,156,085	△ 893,185	△ 631	-	△ 21,049,902
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	-	-	△ 2,180	-	△ 2,180
施設整備支出合計	-	-	△ 2,180	-	△ 2,180
業務支出合計	△ 20,156,085	△ 893,185	△ 2,811	-	△ 21,052,082
業務収支	7,770,363	553,618	61,309	△ 714,540	7,670,751
II 財務収支					
公債の発行による収入	12,549,999	-	-	-	12,549,999
公債の償還による支出	△ 13,518,980	-	-	-	△ 13,518,980
預託金の受入による収入	39,409,519	-	-	△ 2,072,987	37,336,531
預託金の払戻による支出	△ 40,067,603	-	-	2,234,087	△ 37,833,515
P F I 債務の返済による支出	-	-	△ 16,954	-	△ 16,954
預託金利息	△ 198,549	-	-	40	△ 198,509
利息の支払額	△ 685,090	-	△ 422	-	△ 685,513
公債事務取扱に係る支出	△ 683	-	-	-	△ 683
財務収支	△ 2,511,387	-	△ 17,377	161,140	△ 2,367,625
本年度収支	5,258,975	553,618	43,932	△ 553,400	5,303,125
翌年度歳入繰入	5,258,975	553,618	43,932	△ 553,400	5,303,125
本年度末現金・預金残高	5,258,975	553,618	43,932	△ 553,400	5,303,125

(2) 財源の明細

① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租税	所得税	19,170,688
	法人税	10,797,110
	相続税	2,300,473
	消費税	18,352,699
	酒税	1,247,287
	たばこ税	873,699
	揮発油税	2,280,815
	石油ガス税	6,763
	航空機燃料税	50,801
	石油石炭税	638,327
	電源開発促進税	315,848
	自動車重量税	388,058
	国際観光旅客税	44,356
	関税	941,216
	とん税	10,170
	地価税	4
	旧税	1
	小計	57,418,322
印紙収入	印紙収入	1,023,211
	小計	1,023,211
合計		58,441,533

② その他の主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	53,431
	特定国有財産売払収入	6,793
	小計	60,225
回収金等収入	特別会計整理収入	45,105
	政府出資回収金収入	23,430
	小計	68,536
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	37,377
	国有財産使用収入	0
	利子収入	18
	配当金収入	76,232
	小計	113,628
納付金	日本銀行納付金	1,230,507
	独立行政法人造幣局納付金	11,967
	雑納付金	8,463
	小計	1,250,938

(単位：百万円)

款	項	金額
諸収入	特別会計受入金	2,616
	許可及手数料	2,349
	受託調査試験及役務収入	16,128
	懲罰及没収金	2,929
	弁償及返納金	1,506
	物品売払収入	945
	文官恩給費特別会計等負担金	552
	雑入	26,804
	貨幣回収準備資金受入	80,174
	小計	134,006
合計		1,627,334

③ 他省庁への財源の配賦の明細

一般会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	8,439	-	△ 8,439
国会	146,568	2,132	△ 144,436
裁判所	316,968	65,950	△ 251,018
会計検査院	16,725	4	△ 16,721
内閣	126,542	298	△ 126,244
内閣府	3,197,995	931,700	△ 2,266,295
総務省	16,661,216	73,507	△ 16,587,709
法務省	818,946	96,441	△ 722,505
外務省	857,643	33,368	△ 824,274
文部科学省	5,719,746	32,139	△ 5,687,607
厚生労働省	31,531,677	708,737	△ 30,822,940
農林水産省	2,825,502	496,727	△ 2,328,774
経済産業省	1,992,161	101,460	△ 1,890,701
国土交通省	7,343,286	933,081	△ 6,410,205
環境省	424,990	23,051	△ 401,939
防衛省	5,630,794	68,911	△ 5,561,882
合計	77,619,208	3,567,511	△ 74,051,696

東日本震災復興特別会計

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(A-B)
復興庁	6,269	1,383,377	△ 1,377,108

④ 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
地震再保険特別会計	自己収入	再保険料収入	179,943
		その他の収入	0
		合計	179,943
国債整理基金特別会計	自己収入	運用収入	0
		配当金収入	61,045
		その他の収入	68,786
		小計	129,832
	目的税等収入	たばこ特別税収入	123,768
		小計	123,768
合計	253,600		
外国為替資金特別会計	自己収入	外国為替等売買差益	241,887
		運用収入	2,809,118
		その他の収入	121,456
		合計	3,172,462
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	自己収入	運用収入	869,671
		その他の収入	2,879
		合計	872,550
財政投融资特別会計（投資勘定）	自己収入	納付金収入	126,894
		貸付金利子収入	1,490
		配当金収入	303,939
		その他の収入	0
		合計	432,324
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	自己収入	国有財産売払収入	8,581
		その他の収入	101
		合計	8,683
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	9
		小計	9
	目的税等収入	復興特別所得税収入	400,140
		復興特別法人税収入	560
		小計	400,700
	合計	400,709	
合計	5,320,275		

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国税収納金整理資金	1,322,703	76,143,942	76,081,220	1,385,425
貨幣回収準備資金	228,933	1,376,004	1,396,125	208,812
合計	1,551,636	77,519,946	77,477,345	1,594,237

(注) 貨幣回収準備資金においては、相殺仕訳による調整を行ったため、「貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書」とは一致しない。

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2,549
本年度受入	8,364
入札保証金	5,265
契約保証金	2,667
その他	431
本年度払出	7,426
入札保証金	4,718
契約保証金	2,271
その他	436
本年度末残高	3,488

参考情報

1 財務省の所掌する業務の概要

財務省の事務は、予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等広範にわたっています。

(1) 本省内部部局の事務

大臣官房・・・財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務、政府系金融機関に関する制度の調査・企画・立案、地震再保険に関する事務、金融危機管理に関する企画・立案、預金保険機構等の監督等

主計局・・・国の予算、決算及び会計に関する制度の企画・立案、作成等

主税局・・・内国税制度についての企画・立案、租税収入見積事務等

関税局・・・関税制度についての企画・立案、関税に関する国際協定の企画・立案、税関業務の指導監督、貿易統計の作成事務等

理財局・・・国庫制度、国債・地方債、貨幣の発行、財政投融资、国有財産、たばこ・塩事業、日本銀行の業務・組織の適正な運営の確保等

国際局・・・外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する調査・企画・立案、国際収支の調整、外国為替資金の管理・運用、外国為替相場に関する事務、経済協力又は開発に関する国際機関に関する事務、海外投融资に関する事務等

(2) 本省施設等機関の事務

財務総合政策研究所・・・財務省所掌の政策、内外財政経済に関する基礎的・総合的な調査・研究等

会計センター・・・電子情報処理組織による国の会計事務の処理、その実施に関する調査・研究等

関税中央分析所・・・輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析等

税関研修所・・・財務省職員に対する税関行政に必要な研修の実施等

(3) 本省地方支分部局の事務

財務局・・・国の予算の執行状況監査・調査、法人企業統計調査、たばこ事業等に関する監督、財政融資資金の管理・運用、地方経済・地方財政の調査、国有財産の管理・処分のほか金融庁長官から委任された地方民間金融機関等の検査・監督、証券取引等に係る監視、有価証券届出書の審査、公認会計士試験の実施等

税関・・・関税・とん税・特別とん税等の賦課徴収、輸出入貨物・船舶・航空機・旅客の取締り、通関業の許可、通関業者の監督、通関士試験の実施等

(4) 外局の事務

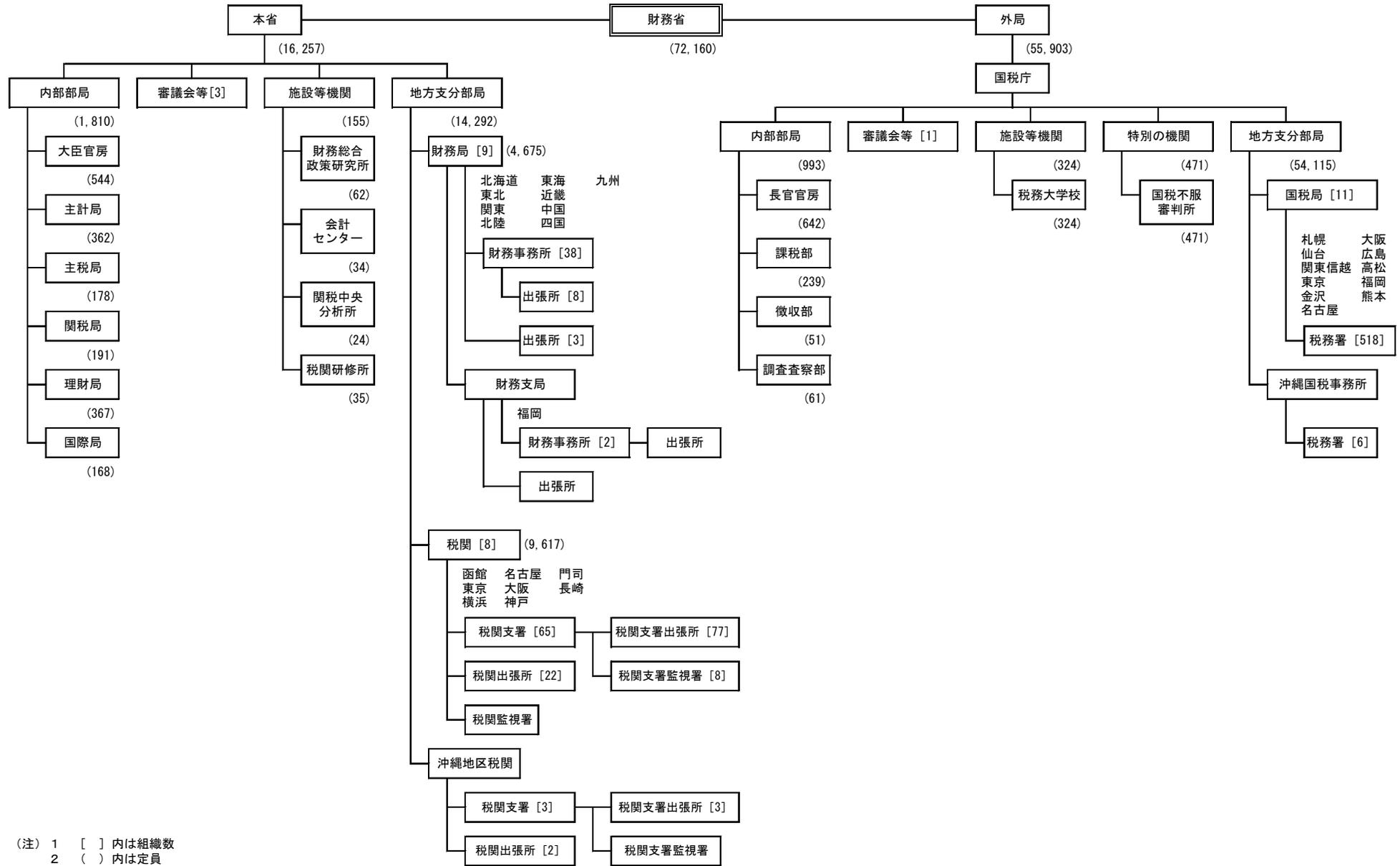
国税庁・・・内国税の賦課徴収、税理士制度の運営、酒類等の製造業者・販売業者の免許等

2 財務省の組織及び予算定員

(1) 予算定員について（令和元年度末）

		人数計(人)
財務省計		72,160
本省	内部部局	1,810
	施設等機関	155
	地方支分部局	14,292
	財務局	4,675
	税関	9,617
	国税庁	55,903
国税庁	内部部局	993
	施設等機関	324
	特別の機関	471
	地方支分部局	54,115

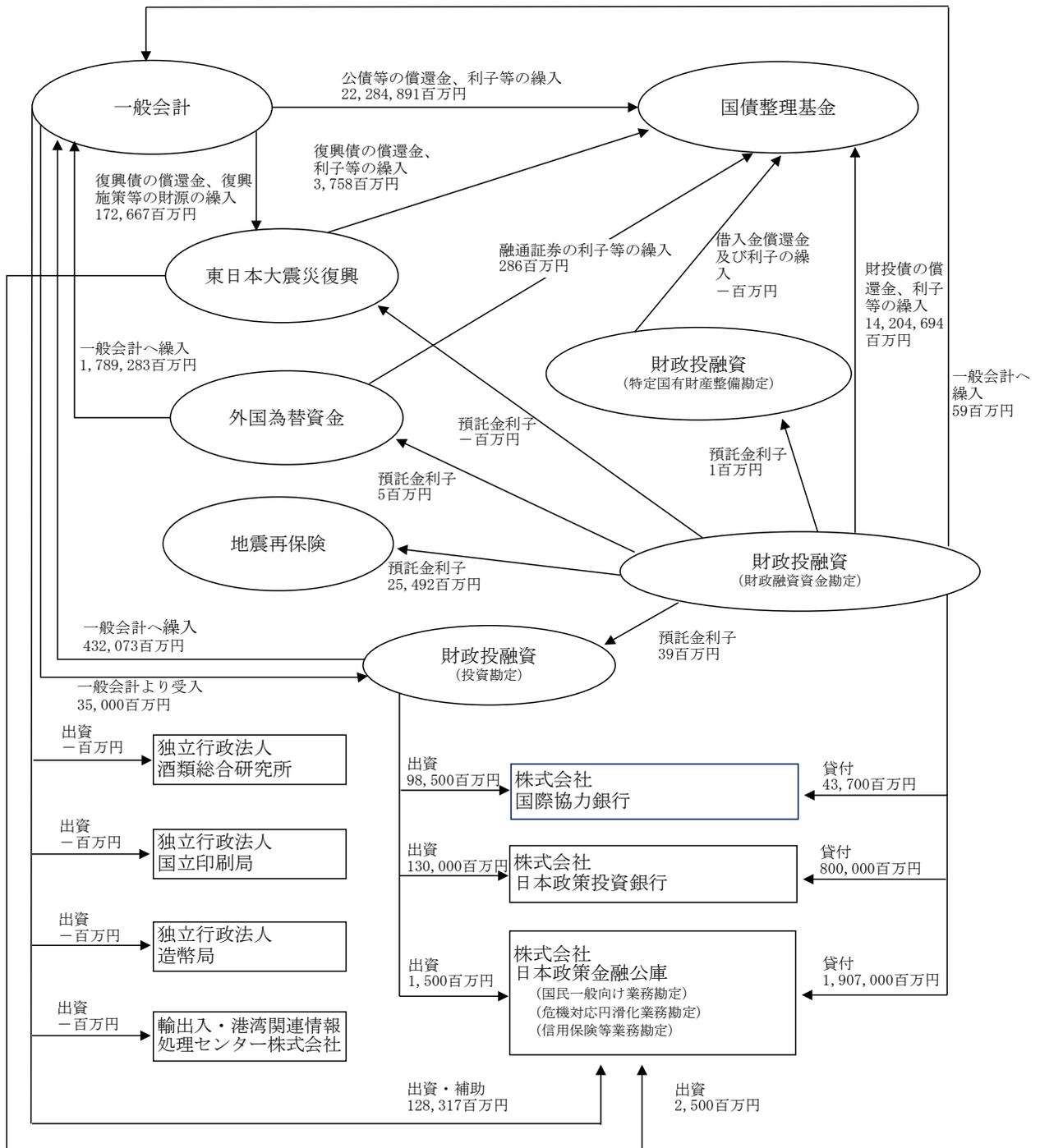
(2) 全体の組織図について



(注) 1 [] 内は組織数
2 () 内は定員

3 財務省における会計・独立行政法人等への間の財政資金の流れ

財政資金の主な流れ (令和元年度決算)



4 令和元年度歳入歳出決算の概要

歳入決算			歳出決算		
一般会計					
収納済歳入額	105,594,864	百万円	支出済歳出額	23,747,259	百万円
租税及印紙収入	58,441,533	百万円	国債費	22,285,721	百万円
政府資産整理収入	128,761	百万円	国税庁共通費	557,277	百万円
雑収入	3,719,995	百万円	その他	904,260	百万円
公債金	36,581,851	百万円			
前年度剰余金受入	6,722,721	百万円			
地震再保険特別会計					
収納済歳入額	205,436	百万円	支出済歳出額	7,221	百万円
再保険料収入	179,943	百万円	再保険費	7,155	百万円
雑収入	25,492	百万円	事務取扱費	66	百万円
国債整理基金特別会計					
収納済歳入額	186,969,755	百万円	支出済歳出額	183,877,927	百万円
他会計より受入	79,397,589	百万円	国債整理支出	180,774,491	百万円
東日本大震災復興他会計より受入	3,758	百万円	復興債整理支出	3,103,435	百万円
たばこ特別税	123,768	百万円			
公債金	101,199,636	百万円			
復興借換公債金	3,038,623	百万円			
東日本大震災復興配当金収入	61,045	百万円			
運用収入	113	百万円			
雑収入	68,776	百万円			
東日本大震災復興雑収入	9	百万円			
前年度剰余金受入	3,076,435	百万円			
東日本大震災復興前年度剰余金受入	0	百万円			
外国為替資金特別会計					
収納済歳入額	3,598,763	百万円	支出済歳出額	159,636	百万円
外国為替等売買差益	241,887	百万円	事務取扱費	2,165	百万円
運用収入	2,809,124	百万円	諸支出金	157,184	百万円
雑収入	121,456	百万円	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	0	百万円
前年度剰余金受入	426,295	百万円	国債整理基金特別会計へ繰入	286	百万円
財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）					
収納済歳入額	26,972,996	百万円	支出済歳出額	26,959,449	百万円
運用利殖金収入	885,117	百万円	財政融資資金へ繰入	12,549,999	百万円
公債金	12,549,999	百万円	事務取扱費	5,304	百万円
財政融資資金より受入	13,534,999	百万円	諸支出金	199,391	百万円
雑収入	2,879	百万円	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	59	百万円
			国債整理基金特別会計へ繰入	14,204,694	百万円
財政投融资特別会計（投資勘定）					
収納済歳入額	1,446,803	百万円	支出済歳出額	893,185	百万円
利子収入	1,530	百万円	産業投資支出	361,014	百万円
納付金	126,894	百万円	事務取扱費	98	百万円
配当金収入	303,939	百万円	一般会計へ繰入	432,073	百万円
出資回収金収入	15,257	百万円	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	100,000	百万円
一般会計より受入	35,000	百万円			
株式売払収入	249,465	百万円			
雑収入	0	百万円			
前年度剰余金受入	714,716	百万円			

歳入決算			歳出決算		
財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）					
収納済歳入額	64,121	百万円	支出済歳出額	20,189	百万円
国有財産売払収入	8,581	百万円	特定国有財産整備費	19,557	百万円
雑収入	102	百万円	事務取扱費	631	百万円
前年度剰余金受入	55,437	百万円			
東日本大震災復興特別会計					
収納済歳入額	1,383,377	百万円	支出済歳出額	6,269	百万円
租税	400,700	百万円	復興債費	3,769	百万円
他会計より受入	172,667	百万円	財務行政復興事業費	2,500	百万円
公債金	809,999	百万円			
雑収入	9	百万円			

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,581,052 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>365,818 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>61,381 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>510,037 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>12,937 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>3,678 億円</u>